

担い手を育てる

私たちだからできるCSRがあります。

## 海・山・大地のために

CSR報告書2015

海と暮らしを守る

地域の森林を  
活かす



# 海・山・大地のために、 農林中央金庫ができること。

近年、企業の社会的責任（CSR）にかかわる活動は、地球環境保全、地域貢献、法令遵守やリスク管理など、多角的に広がっています。農林水産業の協同組織を基盤とする全国金融機関として、食・環境・地域社会に深くかかわる農林水産業をしっかりと支えていくこと。それが農林中央金庫の使命にほかなりません。

## 私たちが考えるCSR

農林中央金庫は、農林水産業の協同組織を基盤とする金融機関として、

またグローバルな投融資活動を行う金融機関として、

多様なステークホルダーの信頼を得て経済・社会の持続的な発展に

貢献できるよう、「法令等遵守の徹底など強固な内部管理態勢」と

「多様な人材が活躍できる人事施策」をすべての信頼の基盤と

位置付けるとともに、業務全般を通じて、

- ① 会員への貢献
- ② 農林水産業振興への貢献
- ③ 社会への貢献

を3つの柱としてグループ全体でCSR活動に

積極的に取り組んでまいります。

## 農林中央金庫のステークホルダー

農業協同組合（JA）や漁業協同組合（JF）、森林組合（JForest）等の会員、農林水産業に従事する方々、ビジネスパートナー、職員、さらには地域社会（地域住民）の一人おひとりが、当金庫を取り巻くステークホルダーです。

この冊子は、当金庫が独自で、あるいは会員と連携して事業活動を行ううえで関わるすべてのステークホルダーのみなさまに、当金庫のCSRに対する考え方、方針および活動内容についてご理解いただき、みなさまからのご意見で今後のCSR活動の可能性を広げていくコミュニケーションツールとしたいと考えています。

## CONTENTS

トップメッセージ	3
ステークホルダーのみなさまへ、当金庫のCSR活動への思いをお伝えします。	
協同組織中央機関としての活動	5
当金庫の基盤である農林水産業協同組織の仕組みと業務内容、当金庫の役割等についてご説明します。	
東日本大震災復興支援の取組み	7
東日本大震災からの農林水産業復興支援の取組み実績等をご紹介します。	
JAグループの一員として－農業への貢献	23
JAバンクアグリサポート事業などを通じた貢献活動をご紹介します。	
JFグループの一員として－水産業への貢献	33
資源管理・教育啓発などを通じた貢献活動をご紹介します。	
JForestグループの一員として－林業への貢献	39
森林再生基金（農中森力基金）などを通じた貢献活動をご紹介します。	
農林水産業サポートへの取組み	46
農林水産業に携わる方々への平成26年度の取組みをご紹介します。	
国際協同組合年（IYC）を受け継ぐ取組み	47
さまざまな協同組合組織と連携した活動をご紹介します。	
農林中央金庫グループの活動状況	48
当金庫グループが取り組むCSR活動をご紹介します。	
第三者のコメント	65
農林中央金庫概要	66

### ■ 対象範囲（農林中央金庫グループ）

農林中央金庫の国内本支店・推進室および海外支店・駐在員事務所、子会社等の活動を対象としています。子会社等は、農中信託銀行（株）、農林中金バリューインベストメンツ（株）、（株）農林中金総合研究所、農林中金ファミリーーズ（株）、農中ビジネスサポート（株）、（株）農林中金アカデミー、協同住宅ローン（株）、農中情報システム（株）、農林中金全共連アセットマネジメント（株）、系統債権管理回収機構（株）、アグリビジネス投資育成（株）の各社です。

### ■ 対象期間

平成26年4月1日～平成27年3月31日（平成26年度）。ただし、一部には、平成25年度以前や発行日直近までの活動状況も含めています。また、本報告書にご登場いただいた方々の所属や役職は、平成27年4月現在のものです。

### ■ 発行情報

発行日：平成27年7月／次回発行予定：平成28年7月（前回：平成26年7月、発行頻度：毎年）

食・環境・地域社会に深く関わる  
農林水産業をしっかりと支えていくこと。  
それが農林中央金庫の使命にほかなりません。



経営管理委員会会長

萬歳章

代表理事 理事長

河野良雄

### 私たちの使命 農林水産業をしっかりと支えていきます

私たち農林中央金庫の存在意義は、「農林水産業者の協同組織を基盤とする金融機関として、JA(農協)、JF(漁協)、JForest(森林組合)など会員のみなさまのために金融の円滑を図ることにより、農林水産業の発展に寄与し、もって国民経済の発展に資すること」。

農林中央金庫法第一条にあるこの社会的役割は、私たち役員員の一人ひとりが、どのような分野で仕事をしていても忘れることのない、唯一無二の使命です。私たちはその使命を果たしていくため、農林水産業や関連する産業分野に対する良質な金融サービスの提供、地域社会に根差したJAバンクやJFマリンバンクの金融事業のサポート、およびJForestの取り組む森林再生事業等へのサポートに取り組んでいます。また、会員のみなさまへ収益を還元することを通じ、農林水産業の発展に貢献するという明確な目的のもと、お預かりした資金を原資に国内外で多様な投融資を行っています。

### 引き続き東日本大震災からの復興に 寄り添ってまいります

私たちは、東日本大震災の復興に取り組まれている方々のご尽力に敬意を表し、役員員一丸となって復興支援に取り組んでまいりました。

平成23年度に創設した「復興支援プログラム」(期間4年、支援額300億円)に基づき、被災された農林水産業者への支援や、被災地域の生活再建に向けた支援、被災された会員への事業支援・経営支援などに取り組んできました。また、農林水産業者への金融機能の強化や農工商連携など、各分野において着実に取り組みを進めております。しかしながら、各地域の復興の歩みは一律ではなく、必要とされる支援のかたちもさまざまです。

当金庫は「復興支援プログラム」の期間を延長し、現場の声を大切に、いつまでも寄り添うという姿勢で、復興ステージに則した支援の取り組みを継続してまいります。

### 農林水産業と食と地域の暮らしを支える リーディングバンクを目指して

今、農林水産業の成長産業化と地域の活性化が国の政策に掲げられ、協同組合に対しても新しい事業のあり方が求められています。当金庫が、JA、JF、JForestグループとともに果たすべき役割、社会からの期待も、かつてなく大きくなっていると認識しております。

当金庫は、一昨年、創立90周年を迎え、来るべき創立100周年に向け、「農林水産業と食と地域の暮らしを支えるリーディングバンク」という目標を掲げました。震災復興への支援、農林水産業の担い手への支援、事業力強化への支援、地域活性化への支援に率先して取り組んでいます。これらの取り組みをさらに深めるため、平成26年度には「農業所得増大・地域活性化応援プログラム」を創設しました。

### 農林水産業のフィールドで 「現場の声に応えるCSR活動」を

当金庫の出資者である全国の協同組合組織は、「相互扶助」の精神のもと、一貫して日本の農林水産業の発展に貢献してきました。それは、農林漁業者を経済的に支援することはもちろん、ふるさとの風景を守り、地域の暮らしを守ることもありました。

現在、多くの企業が事業活動とCSR活動の両立を目指していますが、協同組合組織の事業や活動は、本来、経済のみならず、環境や地域社会の持続的発展に貢献しているということに、私たちは誇りを持っています。

当金庫のCSR活動は、会員とともに、「現場の声」に応えながら、私たちの原点である農林水産業のフィールドで、業務全般を通じてその振興や地域社会・環境への貢献のために展開してまいります。

### 会員との大切な絆 それが私たちのCSR活動の源泉

当金庫は、平成17年3月に「森林再生基金(FRONT80)」を設定し、民有林の再生を目的とした活動への助成を実施してきました。平成26年度には、その後継基金として「農中森力基金<sup>もりぢから</sup>」を設立しています。また、平成19年度からは、JAバンクグループが一体となって実施する「JAバンクアグリサポート事業」を立ち上げ、日本の農業・農村に対して支援を開始しました。

さらに、農業経営者育成の取組みとして、一般社団法人アグリフューチャー・ジャパンおよび同法人のコア事業である日本農業経営大学校の運営に、全面的に協力しています。平成27年3月には同校の第一期生19名が卒業し、全員が就農しました。

このほか、国連が定めた国際協同組合年(IYC)における活動を引き継いだIYC記念協同組合全国協議会に参画し、協同組合の価値や役割等の周知、農林水産業以外の協同組合組織との連携に取り組んでいます。

引き続き、当金庫は着実に自らの使命を果たしてまいりますとともに、CSR活動につきましても、農林水産業の現場にある会員との「絆」を源泉に、みなさまへの貢献のあり方を考え、社会的な存在意義を確認しながら、協同組合組織のグループ全体で相互に連携し、協調して取り組んでまいります。

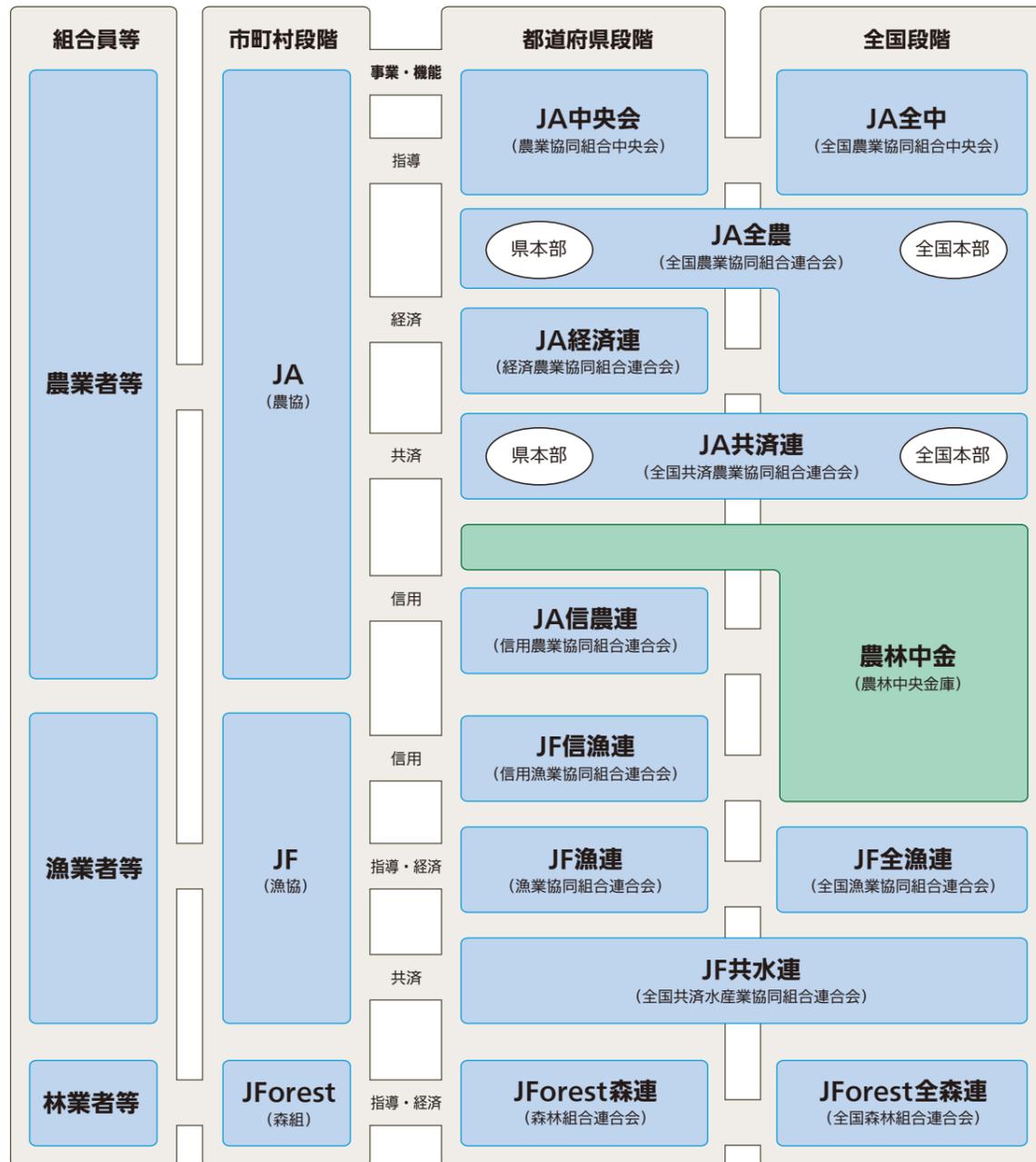
8回目の発行となります本報告書では、「現場の声」をご紹介することにより、私たちのさまざまな取組みを分かりやすくご説明するよう努めたつもりです。忌憚のないご意見、ご指導を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

# 協同組織中央機関としての活動

日本の農林水産業のために。  
私たちの活動は、会員とともにあります。

農林中央金庫は、日本の農林水産業を基盤とする協同組織金融機関として大正12年(1923年)にスタートしました。私たちは、農業を基盤とする「農業協同組合(JA)」、水産業を基盤とする「漁業協同組合(JF)」、林業を基盤とする「森林組合(JForest)」といった協同組織を主な会員とし、これら会員と連携してわが国農林水産業の発展のために活動しております。

## 主な系統組織の仕組み



※JA(農協)は農業協同組合の略称です。 ※JF(漁協)は漁業協同組合の略称です。 ※JForest(森組)は森林組合の略称です。

### 系統組織と系統信用事業

私たちの協同組織は、貯金や貸出などの業務を行う「信用事業」のほか、農林水産業者に対する事業や生活面での指導を行う「指導事業」、農林水産物の販売や生産資材などの購買を行う「経済事業」、共済などを取り扱う「共済事業」など、さまざまな事業を行っています。このような幅広い事業を行う、市町村段階のJA・JF・JForestから、それぞれの事業ごとに組織された都道府県・全国段階の連合会などにいたる協同組織を「系統組織」と呼んでいます。

また、市町村段階のJA・JF、都道府県段階のJA信農連(信用農業協同組合連合会)・JF信漁連(信用漁業協同組合連合会)および全国段階の当金庫にいたる「信用事業」の仕組みや機能を「系統信用事業」と呼んでいます。

### 系統組織の事業活動

#### JA(農協)

JAは、「農業協同組合法」を根拠に設立された協同組織です。主な事業には、組合員の農業経営の改善や生活向上のための指導事業、農産物の集荷・販売や生産資材・生活資材の供給などを行う経済事業、万一の備えとなる生命共済や自動車共済などを扱う共済事業、および貯金・ローン・為替などの金融サービスを提供する信用事業(JAバンク)などがあります。

全国で679(平成27年4月1日現在)のJAが、農業や地域社会の発展、環境の保全に貢献しています。

#### JF(漁協)

JFは、「水産業協同組合法」を根拠に設立された協同組織です。主な事業には、水産資源の管理に関する事業や組合員の経営改善や生産技術向上のための指導事

業、組合員の漁獲物・生産物の保管・加工・販売や組合員の事業・生活に必要な物資の供給を行う経済事業、組合員向けに生命共済・損害共済を提供する共済事業、貯金の受入や必要な資金の貸出、為替などの金融サービスを提供する信用事業(JFマリンバンク)などがあります。全国で964(平成27年4月1日現在)のJFが、各地で漁業や地域社会の発展に貢献しています。

#### JForest(森組)

JForestは、「森林組合法」を根拠に設立された協同組織で、小規模所有者の森林が多くを占めるわが国森林所有構造のなかで、小規模所有者を取りまとめる重要な機能を果たしています。主な事業には、組合員所有林などの植林・下草刈り・間伐などを行う利用事業、伐採した木材など林産物の販売を行う販売事業などがあります。

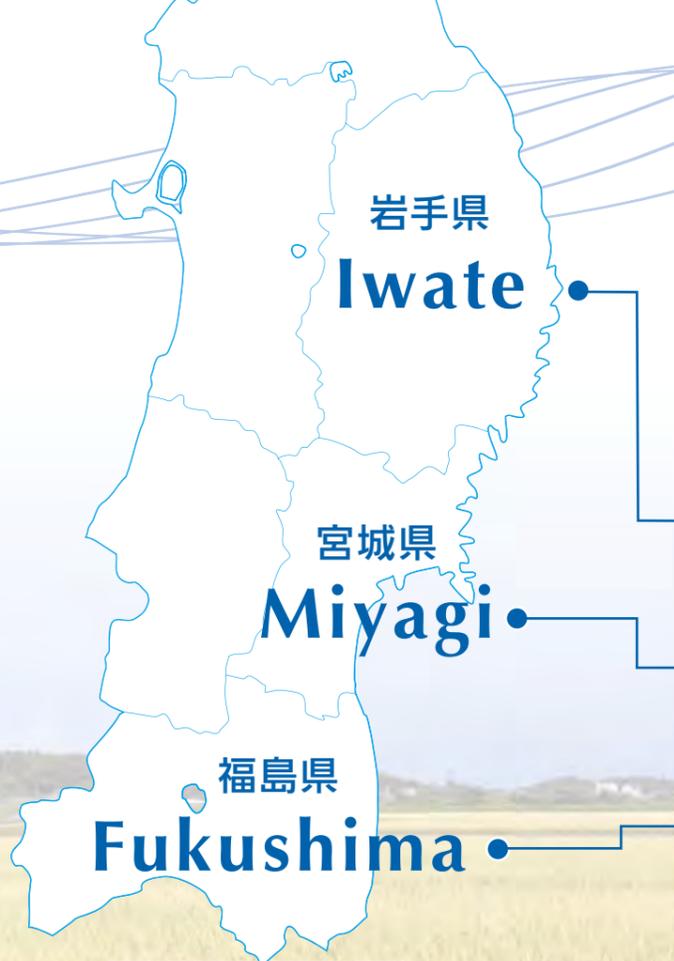
全国で629(平成27年4月1日現在)のJForestが、地域の森林整備の中核的な担い手として、森林の持つ多面的機能(国土の保全、水源のかん養、生活環境の保全、保健休養の場の提供、木材など林産物の供給など)の発揮にも貢献しています。

#### 農林中央金庫

農林中央金庫は、こうした系統組織の中央機関として「農林中央金庫法」を根拠に設立され、会員である協同組織に金融サービスを提供するとともに、「JAバンク」「JFマリンバンク」の一員として、会員と連携して農林水産業者のみならず、地域社会のみならず、関連する企業のみならずへの金融サービスの提供を行い、農林水産業の発展に寄与し、国民経済の発展に資するという役割を担っています。

# 東日本大震災復興支援の取組み

農林中央金庫は、農林水産業を基盤とする協同組織中央機関として、引き続き、農林水産業の復興を全力かつ多面的に支援してまいります。



次ページ以降で農林中央金庫の現地拠点から、被災各県の現状と被災各県におけるJA・JF・JForestの取組みをお伝えします。

**岩手県** 復旧が急ピッチに進む一方、農林水産業における本格復興はこれから

**宮城県** 地域の構造変化が進むなかで、本格復興に向けた新たな取組みがテーマ

**福島県** 原発事故の影響がいまだ色濃く残るなかで、復興に向けた多様な取組みが続く



JAIいのまき：田植え体験ツアー



JA全農福島との共催による、東京都中央区銀座での桃の頒布会



宮城県石巻市：除塩・土壌改良を終え、再開した水稲圃場



福島復興牧場



JFりょうり：三陸焼物市



福島支店が、地元産材を活用した積み木「絆」を県内すべての幼稚園・保育園に寄贈

## 被災地への支援

### JAグループ、JFグループ、JForestグループの一員としての取組み

#### JAグループ支援隊 (JAグループ)

平成23年度から全国のJA等から希望者を募り、JAグループ支援隊として、被災地のJA関連施設等における泥・ガレキの撤去などの支援を行い、当金庫も、JAグループの一員として派遣しています。

#### 被災地JAへの職員等派遣 (JAグループ)

平成24年度から被災地JAに他JAの職員等が出向して、実務の支援を行っています。当金庫も、JAグループの一員として、この取組みを支援しています。

#### 募金・義援金 (JAグループ、JFグループ、JForestグループ)

JAグループでは、平成26年度も「JAグループ復興支援募金活動(第2期)」に取り組んでおり、当金庫も協力しています。また、JFグループならびにJForestグループにおいても継続して募金・義援金を受け付けています。

#### 被災地への木製品等の寄贈 (JForestグループ)

JForestグループでは、地域に憩いの場を提供するために地元産材を活用した木製品等を寄贈しています。また、地元産材の供給を通じて、地元建設会社等と木造災害公営住宅の建設を進めています。

#### 県域を越えて被災利用者へ金融サービスを提供 (JAバンク、JFマリンバンク)

各県のJA・JFグループと連携のうえ、被災された利用者のみなさまの利便性を維持するため、被災各県に相談窓口(コールセンター)を設置し、ご本人であることを確認のうえ、お取引JA・JF以外の店舗でも一定の範囲内における貯金の払戻しを対応してきました。

JAバンクにおいては、継続的に相談窓口を設置しています。

### 農林中央金庫の取組み

「復興支援プログラム」として金融支援、事業・経営支援に取り組んでいます。

#### 会員・利用者への復興支援

- 資本注入JA・JFに対する職員派遣継続等、指導・助言の実施
- JF・JF信漁連への可動式端末機の寄贈
- JA・JFの復興応援定期貯金、復興応援ローンの取組支援
- 二重債務問題、防災集団移転促進事業への対応
- 被災利用者支援センターの継続運営

#### 生産者・地域への復興支援

- 災害資金への利子補給
- 復興ローン・復興ファンドによる支援
- 農機等の取得にかかるリース料の助成
- 共販用ダンボールケースの助成、魚箱の寄贈
- 地元産木製品の贈呈
- 営農再開・稲作生産資材の助成
- 地域復興を支援する各種助成
- 復興商談会の開催

## 宮城県



(農) せんだいあらはま：ミニトマト「アンジェレ」生産資材助成 (地域復興事業支援対象)

### 地域の構造変化が進むなかで、本格復興に向けた新たな取り組みがテーマ

農業においては、地盤沈下が激しい一部地域を除き、津波による被災農地14,340haのうち8割以上が復旧しました。元の肥沃な土壌形成に時間が掛かるなど課題は残るものの営農再開が進展し、また農地の集積、大規模圃場整備の動きにともない、生産者の法人化と経営規模の拡大が進みつつあります。水産業においては、漁船や養殖施設等の復旧にともない、水揚げ量は震災前の8割まで回復しましたが、一部の中小漁港の復旧が遅れ、震災後は気仙沼、女川、石巻、塩釜など主要漁港に水揚げが集積する傾向にあります。農業・水産業ともに生産設備の復旧から本格復興に向けて、担い手の不足、生産物のブランド化による販路拡大などが改めて課題となっています。

### 新しい農林水産業のビジネスモデル創りに向けて、コーディネートを発揮する

震災後、東北地域では少子高齢化、過疎化が進展する一方で、第一次産業では失われた販路の復活・拡大、集積化や大規模化に対応した生産システムなど、新たな課題も生まれました。単に生産設備を復旧するだけでは本格復興には結びつかない、新技術を活用して効率的に付加価値の高い作物を生産し、輸出を含む新しい販路を広げるなど、サプライチェーンシステム全体を再構築する必要があります。そのために不可欠となる農業者を核とした行

政や企業など多様なノウハウを有したネットワーク創り、コーディネートの発揮こそが農林中央金庫ならではの役割です。単に資金をお貸しするだけではなく、金融支援・非金融支援を交えて多面的に息の長い復興支援を続け、新しい農林水産業のビジネスモデルの構築と被災地の本格復興、ひいては日本の地方創生につながる貢献をまいります。



農林中央金庫  
仙台支店長  
やまだ ひであき  
山田 秀顕  
(現:常務理事)

## 岩手県



陸前高田市の大規模園芸施設 (JAおおふなとアグリサービス)

### 復旧が急ピッチで進む一方、農林水産業における本格復興はこれから

津波被害地域の復旧工事と災害公営住宅の整備が進む一方で、いまだ2万人を超える被災者が仮設住宅での暮らしを余儀なくされ、被災地域からの人口流出も続いています。農業では被害面積730haのうち61.6%が復旧、大規模な農地の集約化と生産者の法人化とともに、新ブランド米の生産、地域特産品を活用した6次産業化も進められています。

水産業では、漁船や養殖施設等の生産設備が復旧する一方で、震災後に組合員数の減少と水揚げ量の減少が加速化し、製品のブランド化と国内外に向けた販路の拡大がテーマです。

### 被災地域の現状と向き合い、連携して被災者が必要とする支援を実践する

私は平成26年7月に盛岡推進室に赴任しました。東日本大震災の年に岩手県被災地を訪れた当時と比較しますと、ガレキがすべて撤去されているなど復旧・復興が着実に進んでいます。しかし、陸前高田をはじめとした被災地域において、建設物が再建されないまま広がる平坦な土地に、大量の重機が稼働する風景は、今なお被災地での復興が道半ばにあることを示しています。震災前から存在する過疎化などの問題も、改めて顕在化していま

す。こうしたなか、農林中央金庫の役割は、資金提供にとどまらず、他系統組織と緊密に連携・協力し合いながら知恵を出し合うこと、そして問題解決に時間は掛かるが、“最後まで一緒に汗をかく”ことが何よりも被災地のみなさんを勇気づけると強く感じています。これからも、被災地域の現状ときちんと向き合い、求められる復興支援を継続してまいります。



農林中央金庫  
盛岡推進室長  
しまた ひろし  
山田 浩二

## 福島県



食肉流通センター (復興ローン対象)

### 原発事故の影響がまだまだ色濃く残るなかで、復興に向けた多様な取り組みが続く

今なお11万6,000人(平成27年3月現在)の県民が原発事故の影響により避難を続けています。津波等による被害面積5,460haのうち、復旧率は29.9%にとどまっているうえ、原発事故による農産物への風評被害の固定化が、県内農業の本格復興への歩みをより困難なものにしています。

こうしたなか、避難農家による共同方式での酪農経営(復興牧場)や、植物工場(環境制御型の水耕栽培)方式による野菜生産など、新しいかたちでの農畜産業についても取り組みが進められています。

一方、漁業は、通常操業の自粛は継続しつつ、試験操業における操業海域と対象魚種を順次拡大しながら、本格復興を目指しています。

### 日本の農業の将来を先取りする福島県に対応した支援を実施する

いまだ、多くの県民が避難する福島県内における農業の現状は、農家の高齢化や担い手不足に悩む日本農業の将来の姿を先取りしていると言えます。現在、福島県では、平成28年3月に17JAを4JAにする準備を進めています。JAの経営基盤強化と農業復興に取り組むため、合併が加速化しました。農産物への根強い風評被害に対しては、米をはじめとする農産物のサプライチェーン全体での安全・安心を訴求するシステムづくりなど、全国に先駆け

た取り組みを進めています。震災・原発事故からの復興には非常に時間が掛かり、息の長い努力が必要です。しかし、福島県の復興への取り組みは、全国の農林水産業が直面するさまざまな問題——担い手不足、食の安全・安心、大規模経営化等——の解決に確実につながっています。

日本の新たな農林水産業を創造するという使命感を持って、将来へつながる支援に全力で取り組んでまいります。



農林中央金庫  
福島支店長  
ありた よしひろ  
有田 吉弘

# 被災各県におけるJA・JF・JForestの取り組み

## 宮城県



気仙沼鹿折加工協同組合の水産加工団地完成予想図(復興ローン対象)

**<JAグループ>** JAを通じて土壌改良剤、育苗箱、フレコンスケールなど資機材の費用助成をしているほか、震災後に設立された農業法人の経営支援として復興ファンドを活用しています。営農再開では、新しい作物や生産技術、大規模化・共同化を促す施設等が導入されており、近年はJA仙台管内におけるミニトマトの栽培、JA南三陸管内の生産組合によるネギ集荷施設の建設、JA仙台が出資する農業法人によるタマネギ等の園芸振興、共同乾燥調製施設の運営に必要な資機材の費用助成を行いました。また、宅配事業会社と連携し、JAいしのまきの地元産品の海外輸出支援も行っています。一方、法人化により経営管理や税務・法務を含む複合的な生産者支援が必要なことから、平成26年10月には、JAグループ宮城の担い手経営体支援チームが発足しました。  
**<JFグループ>** 系統組織全体が連携し、生産・加工・流通のサプライチェーン全体を支援しながら、地方創生につながる新しいビジネスモデルの構築

を目指しています。気仙沼地域では、水産加工団地構想の実現を後押しすべく、大手商社等と連携して、震災後、同地区の水産加工業者が団結して新設された気仙沼鹿折加工協同組合に対する計画策定サポートをはじめ、共同利用施設の建設にかかる復興ローン対応など各種支援を行いました。また、JFみやぎを通じた首都圏・関西圏でのビジネスマッチングや、海外輸出の支援、系統組織と連携した観光資源PRなど多角的な支援を行っています。  
**<JForestグループ>** 登米市、南三陸町および気仙沼市において、森林組合系統が地元の建設業者等と協力して進めている木造災害公営住宅の建設事業に必要な資金に対して、当金庫は、復興ローンにより金融面から支援しています。また、森林組合系統と連携して、被災地の農林水産物の再生や復興支援に取り組む企業の事業活性化等を目的として、農林水産物の販売拠点である道の駅等に、地元産材を活用した商品陳列棚やログハウス等を寄贈しています。



「ANAこころの森」に寄贈されたログハウス

## 岩手県



(株)十文字チキンカンパニーの鶏糞バイオマス発電施設完成予想図(シンジケート・ローンを組成)

**<JAグループ>** 地域ではJAグループを通じて復興ローンや復興ファンドを活用し、新しい農業のかたちを模索しています。陸前高田市では、(株)JAおおふなとアグリサービスが、土を使わずに農作物を育てる新技術「アイメック農法」によるイチゴ・トマトなどの大規模園芸栽培を開始しました。また、JAいわて花巻は、出荷システムの効率化に向けてフレコンスケールを導入し、生産者へ無償貸与する予定です。さらに、二戸市の(株)十文字チキンカンパニーは、鶏糞バイオマス発電施設に着工しました。  
**<JFグループ>** これまでにJFグループを通じて、久慈市冷凍水産加工業協同組合の冷蔵庫等施設の再建や、県内水産加工会社の経営支援に復興ローン等が活用されたほか、平成26年度には当金庫を通じてJFグループ岩手が大手宅配事業会社と連携し、アジア市場への輸出への取組みを始めました。さらに当金庫は、水産加工品の商品開発と魚食文化の再興を図るために、

JFグループは大船渡市等と連携した「大船渡フィッシュ&チップスコンテスト2014」などの各種PRイベントや、岩手県漁協系統が開催した「水産版経営支援塾」の関連費用を助成しています。  
**<JForestグループ>** 大型合板工場・バイオマス工場等、新たな大口需要家等が台頭するなか、森林組合系統が主体となった木材の安定供給体制を構築するため、岩手県森連が主体となり進めている県内8カ所のストックポイント(材の中間土場)整備事業に必要な設備資金に対して、当金庫は、低利融資メニューにより金融面から支援しています。また、森林組合系統と連携し、新設・復旧された道の駅・空港・駅舎等に地元産材を活用した商品陳列棚・テーブル・イス等を寄贈しています。



(株)ブライアーファーム(復興ファンド対象)

## 福島県



南相馬復興アグリ(株)の植物工場完成予想図(復興ローン・復興ファンド対象)

**<JAグループ>** 原発事故避難区域を含むJAそうま管内では、平成27年から南相馬市で水稲の作付けを本格再開しています。農地の受託事業を行うJA子会社の(株)アグリサービスそうまは、生産コストの低減および農作業の負担軽減に向けて、鉄コーティング種子を使用した直播方式の飼料米の作付けに取り組んでいます。また、JAそうまでは地域活性化に向け、平成27年2月に女性部主体で運営する直売所「味菜ひろば よりみち」をオープンしました。さらに、原発事故からの地域農業再生に向けた新たな取組みとして、南相馬復興アグリ(株)が当金庫からの復興ローンおよび復興ファンドを活用して、トマトの大規模植物工場の建設に着工し、平成28年春の初出荷を目指します。また、福島県酪農業協同組合は、福島市土船地区に復興牧場を建設し、被災酪農家5戸が当金庫からの出資を活用して設立した農業生産法人(株)フェリスラテに対し設備を貸与し、ともに福島県の酪農復興を目指します。

**<JFグループ>** 県内JFの試験操業の対象魚種は、平成24年8月開始時の3魚種から、平成27年6月には64魚種にまで拡大しています。当金庫では、JF相馬双葉と連携して、試験操業時に使用する氷の費用助成を行っています。平成27年3月には、いわき市でJF福島漁連が国の補助を受けて建設した小名浜新魚市場がオープンしました。新魚市場には、放射性物質検査室、冷凍荷捌き施設が設置されており、これにより水揚げの増加、海外輸出の促進など水産業復興の加速が期待されます。  
**<JForestグループ>** 森林組合系統は、福島県と連携し、森林整備と放射性物質拡散防止対策等を一体的に実施する「ふくしま森林再生事業」に取り組んでいます。また、福島県森林組合連合会に当金庫が助成するかたちで、県産材を利用して南会津町の児山木工製作所が製作した木製玩具を、県内すべての保育園・幼稚園、託児施設に寄贈する取組みを行っています。



小名浜新魚市場

壊滅的な被害を受けた管内復興に尽力する  
“JAいしのまき”（宮城県）を紹介します。



写真左から：①「奥松島のいちご」は、粒が大きく実がしっかりしていると評判です。②平成27年2月に、高濃度トマト「こだわりくん」の海外直販を開始しました（香港輸出発送式）。③高濃度トマト「こだわりくん」をはじめとする野菜の生産が盛んな石巻市蛇田地区に立ち並ぶハウス群。④被災地に試験作付けしたソバの収穫。⑤平成26年度から稼働した被災地に建設されたカントリーエレベーター。

## 次世代のために、地域を守り、人を創る



### いしのまき農業協同組合（JAいしのまき）

宮城県の北東部に位置し、総面積723km<sup>2</sup>、人口約19万6千人の広域管内（石巻市、東松島市、牡鹿郡女川町）では、生産量が全国1位の「ササニシキ」等の水稲や、キュウリ、トマト等の園芸農業、畜産業をバランス良く営む。

宮城県

### 震災で再確認できた “協同の力”と“JAの役割”



JAいしのまき  
信用共済担当常務  
渡邊 清俊様

東日本大震災で、本店および12支店のうち7支店が津波の被害を受けたJAいしのまき。そして、まさに本店で自ら被災した信用共済担当の渡邊清俊常務は、こう述懐します。「震災の4日後には、組合員への貯金の払い戻しを開始しました。通帳や印鑑がないから払い戻しができないどうのこうのと言ってる場合ではなかった。一方、当JAも、支店やATMなど約120施設が被災。地域支援のために、とにかく早く復旧しなければ、と思いました。」

一方、営農経済生活担当の酒井秀悦常務は、震災直後から、職員たちと管内の被災状況を確認しました。「管内の水田の約1/3にあたる3,615haが被災（うち復旧可能農地3,370ha）。うち約1,000haは、除塩で比較的早期の復旧が可能と分かり、すぐに塩分濃度測定器を購入。とにかく農地の復旧が急務でした」と酒井常務。「しかし、まずは組合員の生活こそが第一。すぐに、JA中央会に県内外調整を依頼しました。管内で作付けできない分の肩代わりをお願いし、最終的に被災した組合員に補償もしていただきました。過去にも実施された制度ですが、今回は、被災地支援だからと、県内、および北海道、山形、秋田等のJAに積極的にご協力いただきました」。

「農業復興支援に加えて、全国のJAから莫大な人的・

### JAいしのまきの概要（平成27年3月31日現在）

- ▶ 組合員数 17,440名（含准組合員）
- ▶ 役員数 役員29名、職員567名
- ▶ 管内拠点数 本店・12支店

物資支援、義援金をいただきました。これだけの災害支援ができるのはJAグループならではの、と実感しましたし、また、地域でのJAの役割も再認識しました。行政が打ち出す金融支援情報を、生産者に届けて実際に機能させる——JAは仲介者として、重要な役割を担っていると痛感しました。これからの住宅再建や営農再開に向けた本格的な資金需要に、しっかりと応えていきたい」という渡邊常務の言葉に、酒井常務がうなずきます。「避難所に食糧を届けたり、燃料や水を復旧に取り組む行政機関に提供したりと、地域経済のなかで、JAが非常に大きな役割を担っていると改めて感じました。食の生産・加工・流通を主体に、6次産業化も含めて、地域の方々と一緒に貢献し続けたい」と二人は口を揃えました。



JAいしのまき  
営農経済生活担当常務  
酒井 秀悦様

### 地域の土地とコミュニティを守るため、懸命の努力が続く

震災から4年。復旧可能農地の8割が営農を再開。JAいしのまきの販売品取扱高は、120億円（平成26年度）と震災前のレベルに達しました。しかし、今も復興への努力は続いています。例えば、東松島市牛網・浜市地区は、震災前までは120軒と管内で最も農家数が多い地域でしたが、震災後は4軒の個人農家と、農業法人である（株）サンエイトしか再開できませんでした。（株）サンエイトは、平成19年に8人の農家が設立。千葉久馬社長は、

「水稲50haすべてを津波で被災し、自分たちも、農業を再開すべきかどうか悩みました」と打ち明けます。「再開を決断したのは『続けてください』という地元の声があったからこそ。みなさん総動員で、ガレキの撤去を手伝ってくれるなど、平成24年度には管内でいち早く営農を再開できました。とは言え、塩害に見舞われた土壌は、簡単には元通りになりません。津波で表土がすべてダメになり、除塩しても砂に稲作をするようなもの。平成26年度の収量は10アールあたり8俵となりましたが、元通りの土になるのは、まだまだ先になりそうです」。

また、千葉社長は、管内の多くの農家が離農せざるを得ない状況において、地域の強い要望により、農地を借り受けて農業を受託することを決断。震災前の倍となる100haの農地で、地元のみなさんを雇用しながら、水稲、大豆栽培、そしてJAグループの支援事業でハウスを建設し、新たにイチゴ栽培を始めました。「利益の追求ではなく、すべては先祖代々の土地と地域を守るため」と千葉社長は言い切ります。粒が大きいイチゴの品種「もういっこ」は、JAが販路を開拓した県内製菓会社に納められ、「奥松島のいちご」としてブランド化を進めています。さらに、（株）サンエイトは、離農農家の住宅跡地も引き受

けることにしました。土地は、行政の事業として農地へと整備され、農林中央金庫の復興支援プログラムを活用し、土壌改良剤を散布するなど、地力回復に取り組んでいます。「現在の年間売上は1億2千万円ほどで、ほぼ経費。今ある機械設備でいかに効率的な作付けができるか、という課題に頭を悩ませているところです。でも、これだけの土地を預かったからには、何とか維持して、次世代に引き継いでいかなければなりません」と表情を引き締めます。管内の営農再開の裏には、こうした地元農家とJAグループの懸命な取り組みが続いているのです。



（株）サンエイトの千葉久馬社長（写真右端）を囲んで、イチゴ栽培に携わる地元のみなさんには笑顔が絶えない。

### 思いやりという“協同の精神”を強みに、ピンチをチャンスに変える



JAいしのまき  
代表理事組合長  
松川 孝行様

管内では震災後、否応なく農地集積と農業法人化が加速しました。組合員のみなさんが意識改革を求められているのと同時に、JAの支援も、経営・税務・法務・相続など多様化し、「提案力」の強化が必要です。その一環で、毎週開催される農業資金相談会に加えて、平成26年度には、新たに「JAいしのまき農業法人会」を設立しました。融資・相談対応専任渉外担当者が延べ17,090戸を訪問するなど、組合員と情報の交換や提供の機会を増やすとともに、JA農業金融プランナー、農業経営アドバイザーなど、JA職員のレベルアップにも力を注いでいます。

人は誰も、いつかは必ず“その場所”を去る時が来ます。その時までに、自分の“思い”を引き継ぐ人財を何人育てることができたか——それで組織の永続性が決まると言っても過言ではありません。個人ではできないことも、個人と個人が集い、思いやりを持って協力し合えばできる——それが協同組合の成り立ちの精神です。震災は大きなピンチですが、チャンスでもあります。被災地域は、作物に例えれば“麦”で、踏まれるほど強くなります。全国から多くの支援をいただいて4年が経過しました。その思いに応えるために、まだ道半ばながら、震災前以上の地域を目指して、JAいしのまきは復旧・復興に貢献してまいります。

復旧から復興へ。地元産品のブランド化に取り組む“JFりょうり”（岩手県）を紹介します。

### “りょうり”の名前を全国に！震災を越えて、担い手たちの未来を創る



**綾里漁業協同組合(JFりょうり)**  
岩手県の南部、大船渡市三陸町綾里に位置し、ワカメ、ホタテ、ホヤの養殖漁業、ウニ、アワビの採介藻漁業、マグロ、サバなど定置網漁業、サンマ、イカなど漁船漁業を中心に行っています。

#### JFりょうりの概要(平成27年3月31日現在)

- ▶ 組合員数 444名(含准組合員)
- ▶ 役員員数 理事10名、監事3名、職員23名
- ▶ 管内拠点数 本所・給油所1・定置会館1

#### 震災前のリスク管理が功を奏し、いち早い復旧、そして操業の再開へ

平成23年3月11日、綾里地区には、東日本大震災による津波が直撃し、組合員7名の命、すべての養殖施設や多くの漁船がのまれる壊滅的な被害をもたらしました。そのとき、佐々木靖男代表理事組合長の頭にあったのは、とにかく漁業者の生活を守ることでした。海岸に近い漁協事務所も被災したものの、震災の5日後からは、地域施設に臨時窓口を開設して、預金の払い戻し業務を開始。金融支援のみならず、県漁連と連携して個人経営の給油所を借り受け、地区住民にガソリン等の販売を行うなど生活支援に取り組みました。

その一方で、各種補助事業を活用して、養殖施設の整備を行うとともに、漁船・養殖関連機器・ボイル加工用資材・電源の確保等に取り組み、さらに80cm以上の地盤沈下があった漁港岸壁等についても、行政に働き掛けて70cmの応急的かさ上げを整備。平成24年度から、ワカメとホタテの養殖漁業を再開しました。現在、漁業関連施設は、ほぼ復旧・整備が完了し、漁船は、震災前よりも減少こそしたものの、524隻全船が復旧済みです。

県下でも、早期の復旧が実現できた背景には、「綾里地区では、漁業が産業の柱。何としても漁業を再開する」という組合長以下の強い決意、そして、震災前の備えが功を奏しました。「震災の1年前に発生した南米チリ沖地震のとき、海難防止セミナーから『三陸沖近辺も津波の危険性が高い』というアドバイスを受け、コンピューターサー

バーとバックアップシステム機器を、漁協事務所の1階から3階に移設。工事が終了した1カ月後に東日本大震災が発生しました。事務所は被災してしまいましたが、機器等は被災を免れ、データが保全されていたことで、いち早く各種補助事業に取り組むことができました」と、川上明 参事は当時を振り返ります。



JFりょうり  
参事  
川上 明様



震災直後の漁港の様子。養殖施設や漁船の多くが流出。写真左の建物に、漁船の先端部分が引っ掛かっており、被害の凄まじさを物語っています。

#### 日本全国の消費者からの応援が、復旧・復興の原動力に

復旧してきたとは言え、さまざまな事情から養殖ワカメ等の生産者が減少。それに伴う水揚げ量の減少と風評被害による入札価格の下落で、漁協の販売事業における平成26年度の取扱高は、6億5千万円と震災前の



写真左から：①肉厚で甘味のある「恋し浜ホタテ」。②販売先の拡大に向けて、「恋し浜ホタテ」は香港市場への輸出も開始。③黒潮と親潮がぶつかり合う理想的な漁場に点在する養殖施設。④養殖ワカメのボイル加工。⑤「海のパイナップル」と呼ばれるホヤ。

1/2強にとどまっています。加えて、少子高齢化が進むなか、漁業の担い手の確保と漁業者の所得向上は、震災前からの課題でした。震災復旧が一段落した現在、JFりょうりは、改めて地元産品のブランド化に本格的に取り組んでいます。

「綾里地区では、平成15年から、地元の小石浜で採れるホタテを地名とかけて『恋し浜ホタテ』と名付けてブランド化。漁協サイトから直販しています。震災の折には、全国の消費者からの応援が何よりも復旧・復興への原動力となりました」と「恋し浜ホタテ」生産者代表である佐々木 淳 部長の表情は和らぎます。「震災直後から『何年経っても復活してください』という手紙や支援物資をいただいたのをきっかけに、落ち込んでいた一同も奮い立ち、使える漁具を拾い集めるなど、少しずつ活動を再開しました。現在、ホタテの水揚げ量は年間350トン(平成26年度)、そのうち約20%は自分たちの手で箱詰めして発送しているんです。僕たちは、産品の“ブランド化”もさることながら、顧客との“コミュニティを創る”ことに、より重きを置いているので、年々、発注が増え、直販のお客様からは震災後の風評被害もありません。“顔の見え

る関係”を築いてきた強みだと自負しています。『恋し浜ホタテ』の場合、岩手県漁連が毎週行っている検査をクリアした証明である安全認証シールを貼って出荷しています。これもJFりょうりとの連携によるもので、今後は、漁協が取り組むホタテ以外のワカメやホヤなどのブランド化、県外からの漁業担い手の受け入れ態勢など、さまざまに漁協と連携しながら、綾里、岩手県の漁業を背負っていく気概で、仲間たちと楽しく頑張りたい」と、佐々木部長は何度も力強くうなずきました。



「恋し浜ホタテ」生産者のみなさん(左から)：瀧田隆さん、松川高祥さん、佐々木淳さん、松川伸也さん、向澤大介さん

#### 漁業者が安心して生活できる環境を守ることが、JFの使命

はじめに、震災以降、農林中央金庫をはじめ、全国系統組織のみなさまに大変お世話になりましたことを、改めて御礼申し上げます。綾里地域は、船が唯一の交通手段と言われた時代もあるほど、山と海に囲まれて平野が少なく、漁業が地域を支えてまいりました。震災直後の壊滅的な状況下で、漁協の存続さえ危ぶまれるなか、一刻も早く、地域のために漁業を再開させなければなりません。そのためにも、JFりょうりがしっかりしなければ——と、職員一同が総力を結集し、復旧・復興に取り組んでまいりました。

JFの使命は、地域の漁業者が安心して生活できる環境を整備することです。震災復旧に一定のめどが付いた現在、震災前からの重要課題である漁業者の所得向上に取り組み、地元産品のブランド化を進めています。具体的には、「恋し浜ホタテ」に続くワカメ等のブランド化や、農林中央金庫の協力のもと、海外輸出も開始しています。

綾里は、天然のワカメが生育していたほど、黒潮と親潮がぶつかり合う理想的な漁場で、日本有数の質の高いミネラル豊富な産品を提供していると自負しています。漁業者たちは、質を評価してもらうため、市場出荷の数量制限や全国への直販など、地道な取組みを続けています。その一方で、地区全体では、風評被害をはじめ、震災による影響はまだまだ残っています。漁業者の努力を無駄にはいけない。若い担い手たちを“負け組”にしてなるものか——という気概で、これからもJFりょうりは、地域のために邁進してまいります。全国のみなさまのご支援を、引き続き、よろしくお願い申し上げます。



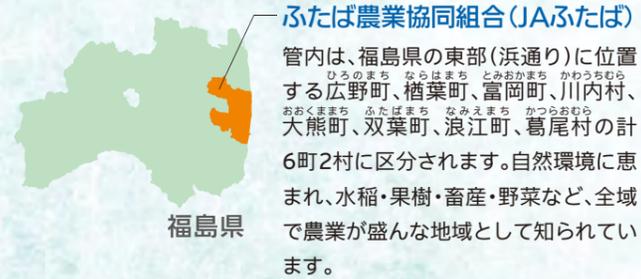
JFりょうり  
代表理事組合長  
佐々木 靖男様

県内外に避難する組合員との絆をつなぎ  
続ける“JAふたば”（福島県）を紹介します。



写真左から：①営農を再開した広野町での水稲作付け風景。一方、広野町・川内村で新たに試験栽培を開始した②リンドウの花と③食品染色用のムラサキイモ。④女性部が中心となり避難組合員の心をつないだウオーキング大会。⑤仮設住宅に避難している組合員への継続訪問。

## 組合員・利用者とともに生きる、JAの原点を実践する



### JAふたばの概要（平成27年2月28日現在）

- ▶ 組合員数 12,785名（含准組合員）
- ▶ 役員数 理事18名、監事5名、正職員112名
- ▶ 管内拠点数 本店・2支店・5サポートセンター

### 現在も、管内人口の9割が県内外に避難

JAふたばは、東日本大震災と東京電力福島第一原子力発電所事故により、管内の全町村が警戒区域等の指定を受けたため、本店は福島市のJA福島ビルに移設されました。その後、避難指示区域の解除・再編が進みましたが、いまだ組合員の多くが県内外への避難を余儀なくされています。

平成27年3月末現在、避難指示が解除されている広野町と川内村には、通常の金融・共済業務を行う支店を再開しています。また、県内5カ所（福島市・郡山市・会津若松市・いわき市・二本松市）に、金融・共済業務が可能な組合員サポートセンター（仮店舗）を設置しています。

### ●JAふたば管内の状況

	平成22年度（震災前）	平成26年度
管内人口	74,158人	65,400人 （うち避難住民63,000人）
組合員数*	12,969人	12,785人
営農戸数	4,812戸	254戸
作付可能面積	8,628ha	517ha（広野町、川内村）

\* 平成27年3月末現在、JAふたば組合員・利用者の合計30,016人（うち福島県内24,145人）

### ●営農再開に向けて（平成26年度：水稲作付の状況）

1. 営農再開済み（広野町、川内村）：315ha  
※作付可能面積 517haのうち、実際に作付した面積。
2. 実証栽培（楡葉町・富岡町・浪江町・川内村）：8.8ha  
※実証栽培は全量全袋検査を実施後、出荷可能。
3. 試験栽培（大熊町、葛尾村）：0.3ha  
※試験栽培は原則廃棄。

### 震災後の厳しい環境下で培われた「信頼」に応えるべく、組合員・利用者を支え続ける



JAふたば  
代表理事組合長  
篠木 弘様

当JAの組合員・利用者のなかには、帰還する方もいれば、避難先で家を建てる方もいます。高齢者は古里に戻る一方で、子ども世帯は避難先に定住するというように、家族が離れて暮らすようになったケースも少なくありません。

私自身もそうですが、家族と離れて勤務する職員も大勢います。震災前に約270名いた職員は、現在では約120名と震災前の半分まで減少しています。そういう状況でも、農業経営アドバイザーなどの資格取得に積極的に挑戦してもらい、総合的なレベルアップを図っています。

震災直後は、JAふたばの将来を心配する方も多くいらっしゃいましたが、震災からの4年間を通じて、改めて組合員・利用者みなさまから信頼をいただいているように感じます。その信頼に応えるべく、今後もさまざまな立場の組合員・利用者みなさまをしっかりと支え続けます。

平成28年3月に、福島県は広域4JAに統合する予定です。現在の計画では、5つのサポートセンターは継続し、営農再開に対応するため、楡葉町に営農指導の拠点を設置する予定です。

最後になりますが、この機会をお借りして、震災以降、多大なご支援をいただいた全国の関係者みなさまにお礼を申し上げます。そして、県内外に避難されている組合員・利用者みなさまには「ぜひ頑張ってください。JAふたばも頑張っております」とお伝えしたい。

### 営農再開～地域特性を活かし、新しい可能性を模索する



JAふたば  
代表理事専務  
木幡 治様

避難指示区域の解除が行われている広野町と川内村では、平成25年産から水稲の作付けを再開しました。全量全袋検査の結果、すべてが基準以下の数値であり、出荷する米の安全・安心を確保しています。

楡葉町は平成27年、葛尾村は平成28年以降に住民の帰還が可能になる予定で、JAふたばは両町村と連携しながら、組合員の営農再開準備を支援していきます。

また、畜産業については、管内で繁殖牛・肥育牛・酪農牛を合計186頭飼育し事業を継続しているほか、避難牛120頭については、田村市に集めて飼育するなど、畜産振興に努力しています。

木幡治代表理事専務は、「川内村などでは、新しい農業への挑戦も始まっています。風評被害の対策として、食物以外の作物の栽培を模索中で、リンドウなどの花や食品染料用のムラサキイモの試験栽培を始めました。ムラサキイモは、当地域の気候が市場価値の高い鮮やかな色の再現に適しているようです。今後の進展に期待しています」と話されました。

### 一番のテーマは、組合員に寄り添い続けること

広野町では、震災前の8割程度まで耕作面積が回復してきているものの、いまだ町民の半数は避難しています。これは農地の集積が進んでいるということでもありますが、従来の個人農業と集積型農業の二極化している地域とも言えます。

石川雄彦信用担当常務理事は、「故郷への帰還、また

は、近隣のいわき市などへの定住といった生活基盤の動きがあるなか、税務・相続の相談も日々増えており、JAでは年数回にわたりセミナーや説明会を行っています。また、営農再開による法人化に伴い農業機械設備の資金ニーズも出始めています。震災以降も、多くの組合員の方にJAふたばをご利用いただくため、渉外担当者には「便利屋」として、組合員のあらゆる相談に対応するように」と日々話しております」と話されました。



JAふたば  
信用担当常務理事  
石川 雄彦様

平成23年10月に、いわきサポートセンターに赴任した松本栄樹センター長は、「センター職員18名のうち渉外担当者6名で、年間約8,000名の組合員および利用者を訪問するという目標を掲げています。しかし、避難先が点在し活動範囲が広いと、1日に3先ほどしか訪問できないこともあります。職員自らが被災者ではありませんが、みなさんからの感謝の声を励みに頑張っています」と職員を労います。



いわきサポートセンター長  
松本 栄樹様

「県外の組合員にも、全職員で連携し電話を掛けています。地元に戻る方、新たな地域にとどまる方、さまざまな立場の方がいますが、「顔の見える」JAならではのお付き合いを続けていきたい」と話されました。



松本栄樹センター長を囲むいわきサポートセンターのみなさん

# 復興への多面的な取り組み

農林中央金庫が、被災地域における早期の事業再開を後押しすることを目的に展開する多面的な取り組みから、非金融支援を中心に事例をご紹介します。

## 営農再開に向けた担い手支援

### ■ 各種生産資機材への助成

当金庫は、各地域の生産者ニーズに即し、JAを通じて、土壌改良剤、害虫防除剤、農機具、育苗箱など、幅広い資機材の購入費用を助成しています。

### ■ 地域復興事業支援

当金庫は、被災地域の集落機能の再生・強化に資する事業や、生産・加工・流通・販売等に係る付加価値を新たに生み出すと認められる事業等について、新規事業の立ち上げ費用や既存事業の拡張費用を助成しています。平成26年度は、宮城県ではJA仙台管内におけるミニトマト「アンジェレ」の生産資材費用、JFみやぎによる宮城県の水産物の販売回復に向けた取組費用、JA南三陸管内におけるネギ集出荷施設と資機材の導入費用、福島県ではJAそうま子会社(株)アグリサービスそうまの農地受託事業の拡大に向けた資機材購入費用、JAそうまの農産物直売所「味菜ひろば よりみち」の新設・運営に伴う什器・備品等資機材購入費用について、一部または全額を助成しています。

## 販路拡大・6次産業化、地域活性化への支援

### ■ 復興商談会の開催

当金庫は、被災3県を中心とした東北6県の農林水産物の販路開拓・拡大による農林水産業の復興を目的に、平成25年からJAグループ主催の「東北復興商談会」を開催しています。平成27年2月に開催された4回目となる同復興商談会では、参加者数が過去最高となり、東北6県のJA、農業法人、JF、水産加工会社等のセラー54団体と、主に首都圏・関西圏・仙台圏からの小売業、食品加工業、ホテル等に加え、輸出促進に向けてアジア市場で事業展開する大手宅配事業者等を含むバイヤー71社、日本貿易振興機構(ジェトロ)が参加しました。また、4回の商談会を通じた累計成約数は100件を超えています。

さらに、当金庫は、風評被害に苦しむ福島県の農林水産品の販路拡大やPRを応援するため、JA全農福島、福島県、(株)東邦銀行との共催で、平成26年9月に「食の商談会 ふくしまフードフェア2014」を開催し、県内の出品社165団体とバイヤー314団体が参加しました。



東北復興商談会



フレコンバッグ支援 (JAいわて花巻)



JAグループ主催「東北復興商談会」パンフレット



ネギ集出荷施設・資機材支援 (JA南三陸)



食の商談会 ふくしまフードフェア2014



復興応援税金セミナー (JAおおふなど)



いわき市内の幼稚園への木製品寄贈



住まいるバスツアー

### ■ 経営セミナーの開催

当金庫は、平成26年11月、仙台市内で「第2回東北アグリエコセミナー」を開催、東北6県のJA、JF、JForest、農業法人等の農業生産者、行政等から114名が参加しました。セミナーでは大手企業の企画部門等責任者から、農業法人等による米生産プロセスの改善事例、アジア市場での輸送販売の取り組み事例などが紹介されました。

### ■ 海外輸出に向けた販売促進事業の助成

当金庫は、JAいしのまき、JFみやぎ、岩手県漁連の地元産品をヤマト運輸(株)と連携して「ヤフー香港」サイトに掲載するとともに、現地向けリーフレット作成費用の一部を助成しています。

### ■ 各種PR活動、観光業との連携支援

当金庫が支援し作成に至った、被災地における水産物の消費拡大を企図した「復興レシピブック」をJFみやぎが平成26年11月に配布を開始したほか、「復興レシピブック」を活用した料理教室の開催等を支援しました。また、平成27年4月には、水産業を中核とした観光資源のPRを目的に、行政関連団体が大手広告会社と共同で発行する無料観光雑誌「気仙沼じゃらん」の発行費用を助成しています。さらに当金庫は、被災地の復興と地域活性化に向けて、(株)農協観光が企画・実施するJAグループ独自の被災地ツアーについて、ツアーの企画を支援しています。



「気仙沼じゃらん」



みやぎ海の幸クッキング レシピブック

## 各種生活支援

### ■ 地元産木製品の贈呈

被災した沿岸部のJForestは、自らの復旧に加え、被災地の復旧・復興支援として、地元自治体等に地元産の木製品(陳列棚、ログハウス、積み木等)を寄贈する取り組みを行っています。当金庫は取組みへの支援として、平成26年度は岩手県、宮城県、福島県の各県域3森連・11森林組合が寄贈する木製品費用への助成を行っています。

### ■ 「住まいるバスツアー」の開催等

当金庫は、平成24年度から、住宅展示場の内覧勉強会とJA住宅ローンの商品説明会を兼ねた「復興応援住まいるバスツアー」を企画・開催しています。また、平成26年度には、宮城県に続き、岩手県、福島県においても、住宅復興に関する総合的なガイドブック『住宅の復興に向けて 家づくりガイド』を無料配布しました。

### ■ 資産相続・相談セミナーの開催

当金庫は、宮城・岩手・福島県の被災3県において、被災組合員等の相続、震災関連税制等にかかわるセミナーの開催を支援しています。

# 復興支援態勢

当金庫では、理事長を本部長とする復興対策本部会議、および復興対策担当理事を設置し、当金庫が策定した「復興支援プログラム」の着実な実践に向け、本支店あわせて多数の職員が関与する態勢を整備しています。

## 復興支援プログラムの概要

本プログラムは、平成23年度の創設以来、複数年にわたり実施しており、事業規模（低利融資等）は1兆円、当金庫の支援額は300億円を想定しています。復興支援の推進にあたり、当金庫職員の派遣等の人的支援もあわせて実施しています。本プログラムは、平成27年度も継続いたします。

復興支援プログラム(期間4年、支援額300億円)	
金融支援プログラム	■ 金融対応: 利子補給、復興再生ローン(低利融資)等
事業・経営支援プログラム	■ 事業復旧: 店舗、ATM、端末等のインフラ復旧支援 ■ 経営対策: 会員の経営基盤強化のための支援等

## 平成26年度の主な取り組み実績

### 会員への復興支援

- 震災特例対応
  - ▶ 資本注入JA・JFに対する職員派遣継続等、指導・助言の実施
- 可動式端末機の寄贈
  - ▶ 平成25年度に引き続き、被災地域に対して可動式端末機を寄贈

### 利用者への復興支援

- JA・JFの復興ローン等への支援
  - ▶ JA・JFの復興応援定期貯金への助成、住宅ローン等復興応援ローンへの利子補給を継続
- 二重債務問題等への対応
  - ▶ 「私的整理ガイドライン」等を踏まえた被災者の二重債務問題や防災集団移転促進事業に継続対応
- 被災利用者支援センターの継続運営
  - ▶ 県域を越えた貯金のお支払い等に対応し、被災JAによる金融サービスの提供を支援

### 生産者・地域への復興支援

#### 金融支援

- 災害資金への利子補給
  - ▶ JA・JFによる農漁業者への災害資金の利子補給を通じて、農漁業者の金利負担支援を継続
- 復興ローン・復興ファンドによる支援
  - ▶ 「東北農林水産業応援ローン」により、農林水産業者への長期低利資金の供給を継続
  - ▶ 農林水産業者に対し、「東北農林水産業応援ファンド」による資本供与を継続
- リース料の助成
  - ▶ 被災農業者の早期経営再開を後押しするため、JA等を通じて農機等をリース方式で取得する農業者へのリース料を助成

#### 非金融支援

- 共販用ダンボールケースの助成
  - ▶ 養殖ワカメ・コンブおよび海苔の共同出荷用ダンボールケース費用を助成
- 魚箱・氷の支援
  - ▶ 漁港、市場等で幅広く使用される魚箱を寄贈
  - ▶ 試験操業で使用する氷の費用の助成
- 地元産木製品の贈呈
  - ▶ 被災地の地元産木材を活用したベンチやテーブル等を地域のコミュニティ・スペースに寄贈
- 営農再開・稲作生産資材の助成
  - ▶ 営農再開に向けた生産資材の費用を助成
- 地域復興を支援する各種助成
  - ▶ 集落営農や農地受託事業の拡大等に伴う資機材等費用を助成
- 復興商談会の開催
  - ▶ 東北6県のJA・JF等をセラーとした商談会を実施

# 現地への出向者

当金庫は被災された組合等の復興をより強力に推し進めるため、人的支援として宮城県のJA中央会、JA、JFおよび福島県のJAに職員を派遣しています。

JAでは、経営対策担当部長として、主に信用事業強化計画・総合事業計画の実践や進捗管理のサポート等を担当しています。



JA宮城中央会出向  
仙台支店 大橋 啓二

全国からの温かいご支援により、徐々に復興も進んでいます。みなさまへの厚い感謝の思いを胸に、復興の先の未来へ向かって飛躍できるよう、JAグループ宮城は一丸となって改革に取り組んでまいります。



JA南三陸出向  
仙台支店 波多 信宏

震災後4年が経ち、ようやく壊滅した本店の再建に至りました。全国からの支援に感謝いたしますとともに、営農再開、生活再建、地域復興の拠点として、引き続き、JA役職員のみなさまと尽力してまいります。



JAいのまき出向  
仙台支店 下園 幸治

震災後4年が経過し、当JAは、被災地の農業復興に加えて、管内全体の農業振興や地域活性化への取り組みも求められています。被災地復興のみならず地域振興に向け、JA役職員のみなさまとともに全力で頑張っていきます。



JA仙台出向  
仙台支店 鈴木 悌二郎

これまでJAが尽力してきた津波被害からの農地復旧や、生活面での復旧支援は着実に進んでおります。これから支援は復旧から復興へと軸足を移していくなか、JAが引き続き力強く役割を發揮していくよう取り組んでまいります。



JA名取岩沼出向  
仙台支店 赤瀬川 功一

復興のスピードは個々で異なり、それが年月の経過とともに、苦悩へと変わっていく部分もあります。当JA管内は、そのような難しいところがありますが、系統だからこそできる取り組みをみんなで進めていきます。



JAみやぎ亘理出向  
仙台支店 東田 芳明

震災から5年目。高台より見渡せば、田畑、住宅、道路、鉄道など、被災地の風景は刻々と変化しています。そんな地域の再生に向けて頑張っているみなさんを、JAグループの一員として少しでも手助けできればと思います。



JAそうま出向  
福島支店 小野 秀世

営農再開・継続にあたって、①被災・原発被害地域としての課題、②当地域固有の課題、③日本農業共通の課題が相まった状況。これらの課題に対し、中長期的展望に立った有効な解決策が見い出せるよう、全力で取り組んでまいります。



JAふたば出向  
福島支店 白川 裕二郎

原発事故による組合員・利用者の避難は依然続いています。管内の復興は長期間を要する見込みですが、再開した2支店と県内5カ所のサポートセンターを拠点に、組合員・利用者の生活支援、地域の復旧・復興に取り組んでいます。

JFでは、経営全般にかかるアドバイザーとしての役割と、信用事業強化計画の着実な実践や進捗管理のサポート等を担当しています。



JFみやぎ出向  
仙台支店 藤崎 義博(左)  
仙台支店 齋藤 修(右)

漁業生産施設は相当程度復旧したものの、沿岸部では依然として仮設住宅での生活を余儀なくされ、水産物に対する風評被害や一部諸国での禁輸措置等、震災の影響はまだまだ続いている状況です。漁業者の方々に寄り添いながら、一日も早い復旧・復興のため日々邁進しております。

※出向者の所属は平成27年4月現在のものです。

JAグループの一員として  
農業への貢献



# 担い手を育てる

政府の成長戦略において農業の活性化が位置付けられ、国内農業への関心が高まっています。農業を成長産業とするためには、それを牽引していく担い手の確保・育成が必要です。また、農業は産業的側面とあわせて多面的機能を有しており、日本の国土を維持するにあたって大きな役割を果たしています。農林中央金庫は、JAグループの一員として、さらには、JAバンクの一翼を担う金融機関としてJAバンクが提唱する「JAバンクアグリサポート事業」などに協力し、日本農業に対する正しい理解を得るとともに、これからの日本農業を支える担い手を支援しています。

## JAバンクの取組み

農林中央金庫では、JAバンクの一員として、JAバンクアグリサポート事業、アグリシードファンドなど、さまざまな取組みを行っています。

### JAバンクアグリサポート事業

当金庫は、JAバンクが設立したJAバンクアグリ・エコサポート基金に対し、平成26年度までの8カ年で211億円を拠出するとともに、JAバンクの一員として、大きな変革に直面する日本の農業・農村に対しこれまで以上に踏み込んだ施策を展開し、自らの社会的使命に応えていくため、「JAバンクアグリサポート事業」をJA・JA信農連と連携のもと取り組んでいます。

#### 事業概要

「農業担い手に対する支援」「農業および地域社会に貢献する取組みなどに対する支援」を切り口に、農業振興等に貢献する事業を展開するもの。

#### 事業実施主体

一般社団法人JAバンクアグリ・エコサポート基金

#### 平成26年度の取組み

<p>農業担い手に対する支援</p>	<p><b>利子助成事業：JAが行う農業関連の融資に対して最大1%の利子助成を実施</b> JAが行う約8万6,000件の農業関連融資の利用者から、総額約16億円の助成申請を受け付けました。前年度分は87,234件、15億1,200万円の助成金を交付しました。</p> <p><b>投資事業：農業・環境分野の経営体にファンドを通じて支援</b> 農業振興、環境貢献、社会貢献に積極的に取り組む経営体を支援していくことを目的に設立したアグリ・エコファンドにアグリ・エコサポート基金より出資し、これまでに28社、11億7,200万円の投資を実行しました。</p> <p><b>新規就農応援事業：農業担い手育成のための新規就農希望者の受入れを支援</b> 将来の農業担い手の育成を支援するため新規就農希望者(研修生)を受け入れる農家・JAなどに対する助成として550件、5,900万円の計画を受け付けました。前年度受付分として622件、6,200万円の助成金を交付しました。</p>
<p>農業および地域社会に貢献する取組みなどに対する支援</p>	<p><b>JAバンク食農教育応援事業：JA等が行う食農教育等の活動に対する助成、教材本の制作・贈呈を実施</b></p> <p>教材本贈呈事業：食農教育をテーマとする小学校高学年向けのオリジナル教材本を制作し、JAバンクから全国約2万校の小学校および海外日本人学校に約136万冊を贈呈しました。また、前年に続き、ユニバーサルデザインの考え方に基づく特別支援教育版の贈呈も行いました。</p> <p>教育活動助成事業：全国のJA等が実践する、子どもを対象とする食農教育等をテーマとした活動に対し費用助成を行っており、平成25年度下期分および平成26年度上期分として2,109件、4億6,300万円の助成金を交付しました。平成26年度分としては2,119件、5億8,000万円の活動計画を受け付けています。</p>



### アグリシードファンド、担い手経営体応援ファンド

当金庫は、関連法人であるアグリビジネス投資育成株式会社と連携して、地域農業の担い手に育ち得る農業法人等の育成についての取組みを一層強化することとし、農業法人育成のための資本供与の仕組み(愛称:アグリシードファンド)を整備しております。

平成25年6月には、耕作放棄地の利用・農地集積や6次産業化を図る農業法人等の規模拡大ニーズに応えるため、新たに「担い手経営体応援ファンド」を創設しました。

# 農業への貢献 現地Report ①

JAバンクアグリサポート事業の取組みの一つである「利子助成事業」を活用した一例として、「JA秋田おばこ」（秋田県）の活動を紹介します。

## “お家芸”の米づくりだけでなく、新たな挑戦を続ける



### 秋田おばこ農業協同組合 (JA秋田おばこ)

秋田県南部に広がる仙北平野に位置し、「あきたこまち」など、米の取扱量が日本一の実績を誇ります。最近では、ホウレンソウ、アスパラガス、枝豆などの園芸作物や、「義平福」の名前で知られる和牛の畜産にも力を入れています。

### 緊密なコミュニケーションと JAの総合力で、資金需要に応える

JA秋田おばこは、平成10年4月に、大曲仙北地区の1市10町3村にあった20のJA組織が合併して誕生しました。「秋田おばこ」とは、“秋田で生まれ育った娘さん”を意味すると伝えられ、この地域は、民謡「秋田おばこ節」の誕生の地としても知られています。

高橋元司常務理事は言います。「管内は1年の1/3が雪に閉ざされる豪雪地帯ですが、“昼は高温、夜は低温”という米づくりに最適な気候に加え、良質な土壌に恵まれ、米どころとして名を馳せてきました。最盛期には210万俵(1俵60kg)を数えた生産量は、その後の米の過剰基調と米価の低迷もあって、現在は140万俵にとどまっているものの、現在もJA秋田おばこの米取扱量は8万トンと全国一を誇っています。特に『あきたこまち』は、『JA秋田おばこ管内で生産したものが欲しい』という米卸業者からの産地指定が数多く寄せられるなど、指定率1.4倍もの人気銘柄となっています。



JA秋田おばこ  
常務理事  
高橋 元司様

また、当管内では、園芸作物や畜産の振興に力を入れています。米づくりという“得意分野”だけでなく、新たな特産品づくりにも積極的で、季節野菜のほか、高級マスカットやブルーベリーなどの栽培に取り組む熱心な農家も現れてきています。

### JA秋田おばこの概要(平成27年3月31日現在)

▶組合員数(含准組合員)	30,481名
▶管内耕地面積	32,400ha
▶管内市町村数	2市1町
▶役職員数	理事33名、監事8名、職員801名



JA秋田おばこ  
金融共済部  
金融推進課係長  
後藤 進様

「ここ数年、農機具等購入資金ご利用の際に、JAバンクの利子助成事業を活用する方が増えています。平成26年度までに1,000件、累計額で2,000万円の利子助成実績となっています」と話すのは金融共済部金融推進課の後藤進係長です。「JA秋田おばこが心掛けているのが、JAの総合力を発揮できる“組合員目線”に立った提案です。営農指導では、定期的に組合員宅に足を運び、農業技術や農家経営の指導を行っています。最近では、営農指導を行う営農経済部と金融サービスを担う金融共済部が、頻りにタイアップ会議を行っており、緊密なコミュニケーションを図っています。例えば、『〇〇さんはパイプハウスを造りたいようだ』『△△さんは新しい農機具の購入を検討中』といった営農指導員からの“活きた”情報を活用して、JAバンク農業金融プランナーが組合員のあらゆるニーズに対応すべく奔走しています」。



組合員に定期的に配布されるキャンペーンちらし



写真左から:①「あきたこまち」自慢の味を競う「おばこの匠」。上位入賞者は約1.5倍で買い上げられる。②JA秋田おばこの農業機械展示会。③新興エコファームの直売所で販売される「干し野菜」。近隣のみならず、東京都内の県アンテナショップでも販売されています。④最新の設備を導入した大型ライスターミナルは、米の鮮度・品質・食味を保持し、長期保存にも適した施設です。⑤近年、本格的な栽培が始まったシャインマスカット。

### みんなを巻き込んで、 地域を元気にする力強い農業を

農事組合法人新興エコファームの細川良喜代表理事が、大仙市太田町で、国の農業政策に翻弄されない農業を実現するために、9人の仲間と農事組合法人新興エコファームを立ち上げたのは、平成19年7月のことでした。

細川代表理事は言います。「しかし、いざ事業を始めると、雪に閉ざされる冬場にも、収益を見込める仕事の必要性を痛感しました。そこで、“食の安全・安心”を進めるエコファーマーの認定を受け、枝豆収穫残渣、稲わらやもみ殻堆肥を使って、『干し野菜』と呼ばれる乾燥野菜の加工に着手しました。言わば、6次産業化の先駆けですが、当初は補助金もなく、販路拡大はJA秋田おばこの力も借りつつ、ほとんどを自力でやるしかありませんでした。現在では、地元のスーパーをはじめ、通信販売も行い、秋田市や東京都内にも販路が広がっています。事業の拡大に合わせて、店舗兼事務所の建物を建設しました。うち1/3は補助金で賄いながら、JAバンクの利子助成を活用しています」。

現在、(農)新興エコファームは、水田だけで28ha、ダイコンやニンジンなど加工野菜の耕地で32ha、枝豆5ha、ソラマメ0.9ha、菌床しいたけ24,000床など、規模を拡大してきました。最近では、次代を担う地域の若者2人を採用し、総勢11名がともに働いています。また、地元である太田地区のために、小・中学生の農業体験を兼ねた食農教育の場も提供しています。「少子高齢化が進む集落では、地域のにぎわいをいかに取り戻すかが課題です。兼業農家だった方も、退職後に改めて農業を見つめ直し、地域における仲間づくりや健康づくりを兼ねて、再度、農業に



取り組む人たちが増えていきます。そうした流れにうまく乗って、微力ながら地域に恩返しをしていきたいですね」と、細川代表理事は話してくれました。

「農業が大好きです!」と微笑む、(農)新興エコファームの細川良喜代表理事

### 組合員との距離を縮めながら、今一度、JA本来の役割に立ち返る



JA秋田おばこ  
代表理事組合長  
藤村 正喜様

合併から17年が経ち、農業に懸ける組合員の熱意に、さらに応えていかなければなりません。そんな私の願いは、大きく、次の3つと言えるでしょう。

1つ目は、組合員の所得の確保と暮らしの維持です。米価の低迷などにより、地域経済にも深刻な影響が出ています。そのようななか、“お家芸”である米づくりだけにこだわるのではなく、ほかの園芸作物や畜産にも力を入れています。当JAでは、総合的な営農指導態勢が整ってきており、今後は徐々に増えていく見込みです。こうした取り組みにより、ピンチをチャンスに変えていくことで、組合員の所得の確保と暮らしを支えていきたいと考えています。

2つ目は、地域のにぎわいを取り戻すことです。田植えや収穫期の恒例イベントである大運動会や「豊饒まつり」は、地域交流の場として欠かせないものとなっています。また、収穫期に開催される「おばこの匠」と「ゆめおばこ日本一コンテスト」という2つのコンペティションも、地域を盛り上げる原動力として取り組み、JAと地域の一体化に活かしています。

3つ目は、人づくりです。農村女性のリーダーを育てる「女性大学」をはじめ、未来の農業の担い手となるリーダーの養成を目的とした「青雲塾」、小学生の食と農に対する関心を高めることを企図した「あぐりスクール」など、中長期的な人づくりの取り組みを継続していきます。

この3つを実現していくことで、当JAが「地域にとって真に必要とされる存在」であり続けられるよう取り組んでいます。

## 農業への貢献 現地Report ②

「JAバンク食農教育応援事業」の助成を活用した一例として、「JAにしようわ」（愛媛県）の活動を紹介します。

### 地元の魅力を伝え、子どもたちの未来に「農」の種をまく活動



#### 西宇和農業協同組合 (JAにしようわ)

西には海、東には急峻な山が連なる西宇和地区は、日本有数のミカンの生産地です。温州ミカンをはじめ、清見、伊予柑など、柑橘類は日本一の生産量を誇ります。

#### 地元の子もたちや都会の若い世代が、農業に参加できる環境づくりを

JAにしようわを代表する生産物は、ミカンをはじめとする柑橘類です。特に温州ミカンは、全国に誇るブランドとなっています。そのミカン作りを陰から支えている加賀城惣治常務理事も、現在の役職に就く前は専業農家としてミカン作りを行っていました。「西には海があり、傾斜地で水はけの良い土地は、おいしいミカン作りには、このうえなく最適な環境なんです。西宇和という産地が全国ブランドとして認められているのも、この地方の気象や地形の条件によるところが大きいですね」と言います。

そして、加賀城常務理事が取り組んでいるさまざまなプロジェクトのなかでも、特に力を入れているのが食農教育です。「地元の小学校や幼稚園・保育園で、子どもたちに“出前授業”や“収穫体験”を行い、食農教育を通じて故

#### JAにしようわの概要(平成27年3月31日現在)

▶ 組合員数(含准組合員)	12,411名
▶ 管内耕地面積	3,560ha
▶ 管内市町村数	2市1町
▶ 役員員数	理事4名、監事6名、職員560名(含準職員、パート)

郷の魅力を伝えています。体験学習によって自ら学ぶという機会、これからも進めていきたいですね。そして、この取組みをきっかけに、地元との関わりを広げ、子どもたちにはミカンだけではなく、この土地の良さも伝えていきたい」と将来を見据えた活動を推進しています。また、子どもたちとの触れ合いを絶やさない一方で、関東や関西での「新農業人フェア」などにも積極的に参加。「新たな担い手となる人材の確保にも努めています。昨年は“西宇和みかん支援隊”という組織を立ち上げ、収穫時期の人材斡旋などを行っています。フェアでも、農業に興味のある人をスカウトし、若い世代が参加できる環境を実現したい」と未来にかける思いを口にしました。



JAにしようわ  
常務理事  
加賀城 惣治様

#### 組合員一人ひとりが“経営者的感覚”を磨き、柑橘類づくりのさらなる発展を



JAにしようわ  
代表理事理事長  
西本 満俊様

西宇和はとても自然に恵まれた土地で、ここには“3つの太陽”があると言われています。1つ目は空に輝く太陽、2つ目は海からの照り返し、3つ目は山の頂まで続く段々畑の石垣の照り返しです。この“3つの太陽”がミカンを生産するには極めて理想的で、西宇和を日本でも有数のブランドにしています。

今年、JAにしようわは“目に見える農協改革”を行うにあたり、「農業振興部」という新しい部門を設置し、そこに「農家支援課」と「経営対策課」の2課体制を整えました。「農家支援課」では農作業に関わる人手を全国から集めるなど、人に関わる活動が中心です。また、「経営対策課」では大小にかかわらず農家の法人化をお手伝いし、経営の安定化を目指しています。

私が考えているのは、組合員一人ひとりに“経営者的感覚”を磨いていただきたい、ということです。各組合員の経営能力が向上すれば、所得はもちろん、就農人口の増加も期待できます。そのためにも、JAにしようわが総合事業を通じて組合員一人ひとりを支援し、この土地の最大の産業である柑橘類の生産を、さらに発展させていきたいと考えています。



写真左から:①地元のプロ野球チーム「愛媛マンダリンパイレーツ」と連携し、「試合で勝つための“勝負食”」をテーマに、野球教室と食農教育を企画。②JAにしようわ青年同志会による出前授業の様子。③愛媛県の冬の風物詩といわれる、優しい光のミカンツリー。食農教育授業の題材にも。④ミカン畑での保育園児への食農教育の様子。⑤ミカン最盛期の西宇和は、山全体がミカン色に染まります。

#### 子どもたちに、もっと地元のことを知ってもらうために



JAにしようわ  
西宇和青年同志会会長  
もとまた 貴士様

JAにしようわの出前授業は、地元最大の産業であるミカンが主役です。本山貴士会長は言います。「子どもたちには、地元の生産物についてもっと知ってほしいんですよ。一昨年は、地元のプロ野球チーム『愛媛マンダリンパイレーツ』と連携して、『試合に勝つための“勝負食”』をテーマに食農教育を企画しました。1週間の栄養の摂り方を紹介して、試合後に疲労回復のためにミカンを食べる…という流れで地元の産業に結び付けて、子どもたちもすごく楽しんでくれました」と手応えを口にします。

「私たちの出前授業やミカンの収穫体験は、JAバンクから助成金あってのものなので、学校側の負担がない分、年々開催する回数が増えています。これからはもう少しミカン作りの実践的な内容も紹介していきたいですね」と、本会長はさらなる取組みを企画中です。

#### ミカンを通じたさまざまな体験を楽しみ、たくさんの方のことを学んでほしい

JAにしようわは、女性部が行う食農教育も活発で、地元の子もたちへの“料理教室”は、もう何年も続いています。「子どもたちは“ミカンはデザートだ”と思込んでいるので、お総菜やおかずを作るとびっくりしますね」と二宮保美営農部長は話します。「JAバンクの助成金により、食農活動の運営がスムーズになりました。子どもたちがミカンを食べることは、将来の消費拡大につながるという思いもありますし、何よりみんなが楽しんでくれるので続けていきたい」と、料理のレシピなども積極

的に配布し、地元から興味の輪を広げています。

また、女性部では、保育園などでも、野菜の種まきから収穫までを行う食農教育

を行っています。「今年はニンジンの種を蒔いたんですが、子どもたちにはちゃんと自分が育てているという意識があるんです」と井上久美顧問。そこには、小さな頃から土に親しむことで、子どもたちの心に“故郷を思う気持ちを育てたい”という思いが込められています。



JAにしようわ女性部  
営農部長 顧問  
二宮 保美様 井上 久美様

#### 一つのミカンから地元のことを学ぶ良いきっかけに



小学3年生の社会科の授業の一環として、「収穫体験」を活用させていただきました。ミカンの収穫の後、選果場を見学したのですが、普段食べているものがどのように作られ、どれほどの人たちが関わり手元に届くかを知って、子どもたちは驚いたようです。学校での食農教育は給食が基本になりますが、食べることは生きることにつながるの、その大切さを伝えていきたいと思

います。

「収穫体験はすごく楽しかった!」と子どもたちには大好評。でも、収穫前に習った「日光がいっぱい当たって、きれいな色の小さいミカン」を探すのが大変だったとか。子どもたちにとって、忘れられない体験となりました!



## 農業への貢献 現地Report ③

JAバンクアグリサポート事業の取組みの一つである「新規就農応援事業」を活用した一例として、「JA伊豆の国」(静岡県)の活動を紹介します。

### 地域が一体となって、農業の未来を担う就農者を育てる



#### 伊豆の国農業協同組合 (JA伊豆の国)

伊豆半島のほぼ中央部に位置する管内(伊豆の国市、伊豆市、沼津市戸田地区)には、山間部でのシイタケ、全国出荷高で6割を占めるワサビ、平野部でのイチゴ、ミニトマトやトマト、柿、西海岸ではカーネーションなどの花卉や柑橘類などが盛んに生産されています。

#### 1年間の研修で学んだモノづくりと経営管理

JA伊豆の国は、平成9年度から静岡県の「がんばる農業人支援事業」に取り組み、地域の受け入れ農家とJAが一体となって、ミニトマト、イチゴ、ワサビの新規就農者を積極的に育成してきました。現在、管内における新規就農者の累計数は59名で、そのうちの1人が、平成18年に管内で初めてイチゴの新規就農者となった佐々木毅さんです。

大手化学会社で高分子素材の研究開発に従事していた佐々木さんが、自らの将来を見据えて“農業への転職”を考えたのは、既に結婚して一児の父親となっていた30歳でした。「農業フェアのイベントに足を運び、母親の

実家がある静岡県のブースでアドバ



「毎日が新しいチャレンジの連続ですが、イチゴ栽培への探究心は尽きません」と笑顔を見せる佐々木さん。  
新規就農を考えている後輩たちに、「人生は即決の連続!まずは飛び込んでみて!」とメッセージを送ってくれました。

#### JA伊豆の国の概要(平成27年2月28日現在)

▶組合員数(含准組合員)	15,734名
▶管内総面積	493.6km <sup>2</sup>
▶管内市町村数	2市1地区
▶役員数	理事24名、監事5名、職員347名(含準職員、パート)

イスを受けたんです。で、その後、現地のイチゴの新規就農見学会に出掛けたその年の11月に退職して、家族で移住しました。我ながら決断してからの展開は早過ぎだったとは思いますが(笑)。

佐々木さんは言います。「平成17年の1年間、地元で有名なイチゴ農家さんのもとで研修を受けました。その研修を通じて、農業と研究開発は似ているって気付いたんです。農業で大切なのは3K——すなわち、観察、考察、行動。イチゴは3月に苗づくり、9月に定植、11月から収穫ですが、常に葉や苗の生育、収穫した実の観察が重要です。実際に農業に携わり、改めて自分の天職だと思いました」。もう一つ佐々木さんが気付いた重要なポイントは、経費管理の重要性でした。「売上ではなく、いかに所得を上げるのか。でも、実際にはどの程度の土地面積や借入規模から始めれば良いのか、何に投資するのかなど、

受け入れ農家やJAの営農指導の方に相談しながら、最後は思い切って自分で決めました。自己資金500万円と2,000万円の借入れで、土地も紹介していただき、現在と同じ面積2反(22アール)のイチゴハウスをDIYで建設。収穫時期に土壌の病気が発生するなど大変な時もありましたが、お陰様で安定的に9作目の年が終わったところです」と佐々木さんはこれまでの振り返りをしました。



写真左から:①イチゴハウスの高設栽培で育てられるイチゴ。②佐々木さんの名前入りで販売されるイチゴ。③新規就農者の活躍が著しいミニトマトは、緻密な肉質で味が良く「伊豆ニュートマト」ブランドで販売しています。④伊豆は、温暖で降雨量が多い気候でシイタケの栽培に適しており、上質なシイタケは全国的に評価されています。⑤研修受け入れ農家、行政、JA伊豆の国が連携した「ニューファーマー地域連絡会」開催風景。

#### 新規就農者、中途リタイア率ゼロの実績

管内の新規就農者59名のほとんどが県外からですが、現在まで中途リタイア者は出ていません。その理由について、JA伊豆の国 営農販売課の太田静夫さんは「ミニトマトやイチゴなどの施設栽培は、狭い土地面積で収量を上げやすく、新規就農者向きなんです。その施設栽培で、技術の高い農家が率先して外部からの新規就農を支援いただいたことが大きい」と見えています。

「また、受け入れ条件として、農業に意欲的で研究熱心であること、健康であること、一定の自己資金があること、研修先の近くに就農できること、経営能力のある人、概ね45歳以下、そして、夫婦で就農するなど家族の協力が得られる人、ですね。年齢は若さが条件ではなく、むしろ30歳以上で結婚している方など、覚悟を決めて就農する人がいい。また、一般的なケースモデルとして、家族3人で必要な農業所得と初期投資額、理想の自己資金額なども細かく説明しています。

こうした、一見、厳しい条件設定は、新規就農者は管内

のためではなく、自分のために就農するからなんです。ならば、まずは平均以上の所得を上げさせたい、という強い思いがあります」と太田さん。「また、JAが行う、就農計画書等の作成支援をはじめ、新規就農ローン等を活用した資金調達、土地確保の際の地元農家の仲介、収穫期のパートの紹介、営農指導と燃料供給、出荷物の販売もさることながら、当JA独自の『ニューファーマー地域連絡会』の開催など、こうした全面的かつ継続的なバックアップが、新規就農者の定着に大いに貢献しています」。

前述の佐々木さんは、新規就農者7名と、各人のイチゴの生産条件や費用を比較検討する勉強会を、2年前から開催しています。「勉強会を通じて、着実に生産収量が上がり、費用抑制にもつながりました。JAを通じて、僕のような取り組み事例をほかのみなさんにも広めていけたらいいですね」と佐々木さんは夢を語ります。新規就農者のみなさんは、地域に根付きつつ、管内農業の担い手として着実に成長しています。



JA伊豆の国 営農販売課 太田 静夫様

#### “人財育成”こそが地域を元気にする



JA伊豆の国 代表理事組合長 鈴木 正三様

当JAの使命——それは経営理念「私たちは、時代に応える農業の振興を積極的に展開し、安全で高品質の農産物を提供する。また、事業運営の発展をめざし、組合員の生活安定向上をはかり地域への貢献を果たす。」にすべて集約されています。他県と同様に専業農家が減少傾向にあるなか、当JAは専業農家、兼業農家など多様な形態で農業に取り組むみなさんを支援すると同時に、地域の受け入れ農家が中心となり、行政と当JAが一体となって県内外からの新規就農者の育成に積極的に取り組んでいます。

すべての組織は変わり続けなければならない。JAも同じです。当JAは京浜地域という大消費地に近いメリットを活かし、鮮度の高い農産物を消費者ニーズに即して出荷するために、ハード面はもとより、消費動向にかかる情報収集能力やマーケティング能力などのソフト面を一層強化しなければなりません。当JAにおいても人財育成は永遠の継続テーマです。

その一方で、不変なのは、「組合員とともに地域の特性を活かした農業を発展させていく」ということです。充実した営農指導と販売・購買事業、そして生活を守る信用・共済事業が一体となった総合事業を展開することで、組合員をはじめ地域のみなさまに必要とされる組織であり続けることがJA伊豆の国の進むべき道であり、地域社会へ貢献することにつながると確信しています。

## 農業への貢献 さまざまな取組み



### ファーマーズ&キッズフェスタ2014特別協賛

平成26年11月8～9日、東京・日比谷公園において、(公社)日本農業法人協会が主催する「ファーマーズ&キッズフェスタ2014」に特別協賛しました。

同イベントは「農業と子どもの元気が日本を元気にする」をテーマに、都会に住む子どもたちに元気なニッポン農業を発信する展示・体験型のイベントです。2日間で親子連れを中心に約55,000人が来場しました。

当金庫は、①JA6次化ファンドの出資先等の2社((株)マイセンファインフード、(株)みらい)による6

次化商品の試食・販売、②日本農業経営大学のPRと同校学生の実家で採れた新鮮な農作物の販売、③(株)ABC Cooking Studioによる人気キャラクターの料理キット販売の3つのブースを出展しました。

本イベントには、JAグループや全国の農業法人協会のほか、約90の農業法人や企業・団体が参加し、動物とのふれあいコーナーやトラクターの体験乗車、農産物・6次化商品の試食販売など、子どもたちが楽しみながら食と農業に親しむ姿が見られ、大変な盛り上がりを見せました。

### 全日本大学駅伝への特別協賛

JAバンクは学生3大駅伝の一つである「全日本大学駅伝」(熱田神宮～伊勢神宮8区間、106.8km)に平成21年度から特別協賛しています。

「日本の未来を担う若者たちを応援したい」、「ひたむきに取り組む若者を支援したい」との思いから全国8ブロックで開催される予選会において学生ランナーに地元産米おにぎりの配布および予選会場で

の声援、本大会では中継所やゴール前での声援に加え、沿道のみなさまに地元産具材をふんだんに使った鍋を振る舞うなど、JAバンク役職員が一体となって熱のこもった応援で大会を大いに盛り上げています。



### 一次産業と事業法人との橋渡し

平成27年4月、東京で「第4回農林中金アグリエコセミナー」を開催しました。農林水産業の成長産業化が期待されるなか、「一次産業と一般事業法人とのパイプ役」である当金庫ならではの取組みとして、系統団体・農業経営者と二次・三次産業を担う企業、合わせて約420名を招いて、異業種交流・情報交換の場を提供したものです。

当日は、東京大学公共政策大学院客員教授、(株)野村総合研究所顧問の増田寛也氏(元総務大臣、前岩手県知

事)から「地方創生に向けて～農林水産業の振興と企業連携への期待」をテーマにご講演いただいたほか、日本農業経営大学校を運営する(一社)アグリフューチャー・ジャパンの活動報告が行われました。その後の懇談会では参加者同士の交流も深めていただきました。



アグリエコセミナー講演会の様子

## アグリシードファンド

～地域農業の担い手に育ち得る農業法人等への投資事業

### 出資先の紹介～有限会社宮川洋蘭

#### 有限会社宮川洋蘭の概要

設立	平成6年(1994年)7月
代表取締役社長	宮川 政友
本社所在地・生産拠点	熊本県宇城市
事業内容	洋蘭栽培・企画・販売

有限会社宮川洋蘭は、熊本県宇城市で洋蘭を栽培する農業生産法人です。地元JAへの出荷のほか、ネット販売にも力を入れており、全国で高い評価を受けています。また、近年はボトルフラワーの生産など6次産業化にも取り組んでいます。

宮川政友社長は、洋蘭生産者のグループ「五蘭塾」の一員として、三代目の宮川将人取締役や従業員と力を合わせて、地域農業の活性化に貢献しています。



### 投資先からのコメント

「若い後継者に、農業に“夢”を感じてもらいたい」という想いから当社を設立して、今年で21年目になります。当初は家族だけで始めた洋蘭栽培ですが、現在では、従業員26人とともにさまざまな品種の洋蘭を栽培しています。

今回「アグリシードファンド」による出資を通じて、財務基盤が安定し、対外的な信用力も向上しました。出資にあたって、足しげく農場に通ってくれたJA担当者には本当に感謝しています。「お客さまに喜ばれるオンリーワンの蘭屋」という“夢”に向けて、従業員一丸となって洋蘭栽培に取り組んでいきたいと思っています。



(有)宮川洋蘭  
取締役 宮川 将人様  
代表取締役社長 宮川 政友様

## 担い手経営体応援ファンド

～農業法人等の規模拡大ニーズに応える投資事業

### 出資先の紹介～株式会社黄金崎農場

#### 株式会社黄金崎農場の概要

設立	昭和51年(1976年)1月
代表取締役社長	佐々木 君夫
本社所在地	青森県つがる市
生産拠点	青森県つがる市、弘前市、深浦町
事業内容	露地野菜の生産・加工・販売等

株式会社黄金崎農場は、青森県最大の耕作規模を誇る農業生産法人で、馬鈴薯などの露地野菜を生産しています。当社は「青森県第1号」となる「担い手経営体応援ファンド」による出資を活用して、事業発展のための設備投資を進めています。

佐々木君夫社長は、青森県農業法人協会の理事も務めており、地域の中核的な農業者として、県域農業の振興に尽力しています。



### 投資先からのコメント

農業仲間4人と設立した当社も、気付けば80人の従業員とともに500ha以上の耕作を行う農業生産法人に成長しました。現在に至るまでにはさまざまな苦労もありましたが、設立当初は37haだった農場が、現在の規模にまで大きくなったことを思うと、感慨深いものがあります。

今回、「担い手経営体応援ファンド」を導入することで、財務基盤を強化することができました。これからも耕作放棄地などを積極的に引き受けるとともに、全国の農業法人や一般事業法人とも連携し、地域農業、ひいては日本の農業の発展に力を尽くしたいと考えています。



(株)黄金崎農場  
代表取締役社長 佐々木 君夫様

JFグループの一員として  
水産業への貢献



# 海と暮らしを守る

周囲を海に囲まれた日本。  
海がもたらす恵みを誰もが享受してきました。  
地球温暖化や海洋汚染による生態系への懸念。  
農林中央金庫は、JFグループの一員として、  
日本の食を守るためにも、  
漁業者をはじめ浜のみなさまとの連携を進めています。

## 環境・生態系保全活動への支援など

農林中央金庫では、JFグループの一員として、JFグループが行う環境保全・再生活動や資源管理型漁業などへのさまざまな支援を行っています。

### 環境保全活動

漁業者は、環境や生態系を守り育て、漁業生産を維持するために、藻場づくりや干潟の管理等に努めています。そのため、JFグループは本来業務として「資源保護や管理」「害敵生物の駆除」「種系やプレートによる藻場造成」「干潟における二枚貝や稚貝の移植・放流」「サンゴ礁域における赤土などの流入防止対策」など、さまざまな環境保全・再生活動を行っています。

さらには、JFの女性部や青壮年部を中心に、漂着したゴミ等の回収・清掃を行う「海浜清掃」や、森を守ることを通じて豊かな海づくりを目指す「植樹活動」などにも取り組んでいます。また、天然油脂を使った肌にやさしく自然環境に負荷も少ない石鹸のオリジナルブランド「わかしお」の使用運動に取り組んでいます。



JFオリジナルブランド「わかしお」

### 資源管理型漁業の推進

“獲る”から“育てて獲る”へ。JFグループにおいても、資源管理活動として、漁業者の間では、漁獲量を決める、産卵場を禁漁区にする、漁具や漁法を制限し小さい魚は獲らないなど、さまざまな取組みを行っています。また、稚魚や稚貝を育てて放流するなど、資源回復に向けた積極的な取組みとして、「資源管理型漁業」を全国各地で実践しています。

また、JFシェルナース(貝殻魚礁)を設置して、稚魚のえさ場、隠れ場、保護育成場や産卵場などを作り、資源の回復と貝類養殖の副産物である貝殻のリサイクルに取り組んでいます。そのほか、藻場の造成・干潟の耕耘など、将来に資源を残すためのさまざまな取組みを行っています。



JFシェルナース\*



資源管理型漁業\*

当金庫は、こうしたJFグループの自主的な活動に協力するため、平成26年度は、浜の清掃作業に活用する「廃棄物処理袋」を、JF漁連、JF等が主催する海浜清掃の参加者に15万枚配布し、子どもたちや地域住民が海の環境保護について学ぶ糸口となるよう、「海藻おしば菜」を全国の女性部、青壮年部に18万枚配布しました。

また、魚食を中心とした日本型食生活の推進や食育活動に寄与するため、間伐材を使用した「お箸」を提供し、大変喜ばれています。



海浜清掃活動

※写真提供：JF全漁連



海浜清掃ゴミ袋



海藻おしば菜



お箸

# 水産業への貢献 現地Report

JFマリンバンクの利子助成制度を活用した組合員への金融サービスとともに、魚食普及や環境保全活動など“室津漁業協同組合”（兵庫県）の取り組みを紹介します。

## 環境変化に対応し、漁業の多様化と“浜の女性力”の発揮を推進



### 室津漁業協同組合（JF室津）

兵庫県たつの市に位置し、日本有数の漁場である瀬戸内海東部の播磨灘にある管内漁場では、しゃこ、ワタリガニ等の小型底曳き網漁業、イカナゴ、ちりめん等の船曳き網漁業、カキ、アサリ等の養殖業を中心にさまざまな漁業が営まれています。

### 漁業の主流が変化、底引き網漁業からカキ養殖へ

「18歳で漁師となり47年が経ちますが、もともと室津の漁業の主流は小型底曳き網で、今でも四季折々にマコガレイ、シャコ、シタビラメなどさまざまな旬の魚が水揚げされます。しかし、瀬戸内海の変化とともに底曳き網の漁獲量が減少。一方で、平成10年からカキ養殖を始めるなど、JF室津の漁業は徐々に変化してきました」と中川照央代表理事組合長は振り返ります。昔も今も国内有数の漁場である播磨灘沖ですが、平成26年度のJF室津の水揚げ金額（約10億円）のうち約半分为カキ養殖、次に船曳き網漁業（約2億円）で、底曳き網漁業（約1.3億円）は全体の1割強に減少しています。

底曳き網の漁獲量の減少がカキ養殖を始める契機と

### JF室津の概要（平成27年3月31日現在）

- ▶ 組合員数 159名（含准組合員）
- ▶ 事業の種類 販売事業・購買事業・共済事業・製氷冷凍冷蔵事業・利用事業・指導事業・無線事業・厚生共済事業
- ▶ 主な漁業種類 底曳き網漁業、船曳き網漁業、養殖業等
- ▶ 役職員数 非常勤理事5名、非常勤監事3名、職員6名
- ▶ 管内拠点 本所



JF室津  
参事  
倉田 昌彦様

なりましたが、もともと室津の海は千種川や揖保川が近くミネラル分が豊富で、アサリなど二枚貝の生育に適した漁場です。「通常のカキは種付けから出荷まで3年は掛かりますが、養分が多い室津の海では1年で育ちます。“室津のカキ”は首都圏

でも評判を呼び、さらに、業者を通じて海外にも輸出されています」とPRするのは倉田昌彦参事。高齢化による担い手不足はJF室津でも重要なテーマですが、カキ養殖の成功で、若い漁業者が増えるなど明るい兆しもあります。伝統の底曳き漁を大切にしつつ、養殖業とのバランスを取るJF室津は、組合員の所得を守るために、事業環境の変化に対応してきたのです。

### 室津ブランドに誇りを持って、組合員と地域を守る



JF室津  
代表理事組合長  
中川 照央様

漁業における担い手不足の背景には、水揚げ量の減少と漁業者の収入確保の難しさがあります。漁獲高の減少を食い止めるには、資源豊かな海を取り戻す必要があることから、現在の漁業では資源管理が重要テーマです。当組合では、カキの養殖が好調ですが、過密養殖を避けるために、筏の数の制限、沖合域での新規漁場の開拓、漁期後の養殖漁場の清掃等のほか、垂下式養殖を行う際の“落ちガキ”による海の底質悪化を抑制する“落ちガキキャッチャー”など、独自の技術開発も行っています。

また、県では、播磨灘にガザミ、ヒラメ、クルマエビ、マコガレイ等の稚魚を放流するほか、当組合の青年部も参加する摂津播磨地区漁業協同組合青壮年部連合会の「ガザミふやそう会」では、漁業者以外も巻き込み、抱卵ガザミの保護活動を行っています。漁業再生には、一般の方々に漁業を知っていただく活動が非常に重要であり、当組合の女性部の活動もその一環として非常に大きな意味があります。漁業は自然が相手だけに難しい部分もありますが、協同組合という助け合いの精神を基盤に、“室津の魚”というブランドを守り続けてまいります。



JF室津組合員山田稔様（右から2人目）と、息子の耕平様ご一家。耕平さんは二十歳で漁師となって6年目、JF室津の底曳き漁で最も若い担い手です。「子どもの頃から父の姿を見ていましたが、同じ職場について『本当に良く働くなあ』と。多分、一生かかっても追いつけませんよ」と笑います。

写真左から：①砂浜がない室津の海では、アサリの入った箱を沈めた垂下式養殖が行われます。②室津のカキは肉厚で食べ応えがあるのが特徴。③地元の小学4年生向けの漁業体験学習の様子。水槽の魚に直接触れて、歓声を上げる子どもたち。④女性部が加工する「シタビラメのみりん干し」と「ちりめん」は、週に1度開催される魚魚市で販売されています。

### 都市型漁場の地の利を活かし、女性部が直売所を運営

JF室津を支えているのは男性だけではありません。女性部のみなさんが運営するJF室津の直売所魚魚市について、前女性部長の本多春代さんは「室津には、観光客も多いのですが、魚の土産物屋がありませんでした。そこで、女性部が提案し、組合の敷地内で、平成14年11月に鮮魚と活魚の直売を始めました」と話します。しばらくして、魚の惣菜と近隣生産者による野菜、醤油、塩を使った地産池消の「魚魚市弁当」も販売。直売所とともに観光客の評判を呼びました。

女性部員77名のうち、役員13名とOB数名が主力となる魚魚市は、週に1度の開催準備に2日掛かるなど決して楽な仕事ではありません。「続けられたのは家族の協力があればこそ。みなさんの努力で築いてきた活動を、次世代の若い人たちにつなげていかなければ」と現女性部長の高木友子さんは決意を語ります。副部長の山田奈保美さんも「女性部の交流を通じて、室津の食についてたくさんのお話を教わりました」と話します。

女性部は定期的に小・中学校や道の駅での調理教室など、魚食普及活動を展開。また、地域イベントの前後には、全員参加で浜の清掃活動も行います。1年を通じて忙しい女性部のみなさんですが、「基本はボランティア精神。その原動力は、とにかく室津が大好きだから」と言う本多さんの言葉に、みなさんがうなずきました。



女性部が季節の惣菜メニューをまとめたレシピブック

### JFマリンバンクの原点を見失うことなく、時代の変化に対応する



JF兵庫信漁連  
代表理事会長  
山田 峰人様

兵庫県という圏域は、大消費地に近い都市型漁場、離島、日本海側の豪雪地帯、温暖な瀬戸内海側など、日本の縮図のように多様です。JF室津管内は、姫路城と播州赤穂に近い観光名所で、“消費者と近い都市型JF”と言えます。

全国で漁獲高が減少傾向にあるなか、漁業者の一番の悩みが船の新規購入です。現在、全国で船齢20年以上が6割を超え、一般に船の購入費用は年間水揚げ高の3~4倍です。こうした環境下、当信漁連では、農林中央金庫の利子助成を活用した実質無利子の仕組みを提供し、制度開始以来の融資実績は平成26年度までの4年間で368件、32億円と、漁業者への大きな支援となっています。

JF室津においては、①食育、②環境保全、③地産池消、を柱とする女性部の活動が、地域活性化に寄与するものと「第19回全国青年・女性漁業者交流大会」で農林水産大臣賞を受賞するなど、高く評価されています。農林中央金庫からも助成をいただき、今後もJF兵庫信漁連は、女性部活動を支援してまいります。

JFマリンバンクの原点は、“漁業者と、その地域の発展に寄与する”ことです。時代の変化に対応し、さまざまな変革を実践しながら、原点の役割を果たしてまいります。



JF室津女性部  
副部長 山田 奈保美様  
前部長 本多 春代様  
部長 高木 友子様

## 水産業への貢献 さまざまな取り組み

### 水産業振興に関する当金庫の貢献活動

#### 水産業に対する教育啓発活動

全国漁業協同組合学校(千葉県柏市)は、「協同組合精神を持った漁協職員の養成」を目的としたJFグループで唯一の教育専門機関です。昭和16年に創設されて以来、JFおよび漁村の指導者を多数養成し、送り出しています。高校や大学等を卒業しJFグループ団体への就職を目指す新卒者や、JF・漁連等の在職者が漁業や漁協に関する理論と実務を学んでいます。

当金庫も、賛助会員として、また、一部セミナーの講義等により、将来のJFを担う若きリーダー育成に協力しています。

#### 「豊かな海づくり」運動への協力

当金庫は、昭和56年から毎年開催されている水産業最大のイベント「全国豊かな海づくり大会」に協力しています。

平成26年11月15日～16日には、第34回大会(主催:豊かな海づくり大会推進委員会、後援:農林水産省、環境省)が天皇皇后両陛下ご出席のもと奈良県で開催され、当金庫も中央機関として協賛いたしました。

こうしたイベントを通じて、水産資源の維持培養・海の環境保全に対する意識の高揚を図り、水産業への認識を深める活動に支援を行っています。

#### 漁船海難遺児育英資金年末募金 (水色の羽根募金)への協力

漁業は、大自然のなかでの厳しい仕事のため、安全管理に最善の努力を払っているものの、残念ながら毎年多くの尊い人命を失う事故が後を絶ちません。

漁船海難遺児育英会は、漁業従事中に起きた海難等事故の遺児に対し、就学上の援助を行っている団体です。当金庫も当育英会設立以来、育英資金の趣旨を理解し、募金に協力しています。



水色の羽根募金贈呈式

#### JFマリンバンク「海の天気予報」の放送

JFマリンバンクでは、ニッポン放送をキーステーションに全国32局を結んで、JFマリンバンク「海の天気予報」を展開しています。

##### 番組内容

- 全国の臨海地区を結んだ放送局ごとに「海の天気予報」を提供。
- 毎週月～金曜日 朝6～7時台を中心に放送。



ABCラジオでパーソナリティーを務める  
けいこ 慶元 まさ美さん

写真提供：JF全漁連



写真提供：JF全漁連

#### 「全国海の子絵画展」への協力

当金庫は、昭和53年から毎年開催されている「全国海の子絵画展」(主催:JF全漁連、後援:文部科学省、農林水産省ほか)に協力しています。

この絵画展は、小・中学生のみなさんが絵を描くことを通して、海に対する興味、漁業に対する理解や夢を持って育てていただきたいとの願いを込めて実施されています。

##### 海の子絵画表彰者

平成26年度も「第37回全国海の子絵画展」が実施されました。全国から寄せられた約22,000点もの応募作品のなかから、文部科学大臣奨励賞、農林水産大臣賞をはじめ水産庁長官賞、NHK会長賞、教育美術振興会理事長賞、農林中央金庫理事長賞、JF全漁連会長賞を選出、表彰されました。ここでは、農林中央金庫理事長賞を受賞された方々の作品を紹介します。

#### 全国青年・女性漁業者交流大会から

平成27年2月26日～27日には、当金庫も後援する全国の青年・女性漁業者が日頃の研究・実践活動の成果を発表する、「第20回全国青年・女性漁業者交流大会」が開催されました。本大会は、水産庁補助事業のもと、発表を通じて、広く相互の知識や研究を交換し深めることにより、

水産業・漁村の発展・活性化のための技術・知識などを研鑽することを目的としているものです。第20回大会において「農林中央金庫理事長賞」を受賞された5グループのうち、地域活性化部門で受賞された「大島漁業協同組合女性部」について紹介します。

#### 魚を骨の髄まで知り尽くした“母ちゃん”たちの「しまジャコ天」の挑戦、じゃ!

##### 福井県 大島漁業協同組合女性部(大飯郡おおい町)

大島漁業協同組合では、沖合底曳き網、小型底曳き網、大型定置網、延べ縄、刺し網、採海藻漁業など、さまざまな漁業を行っています。特に、「若狭ぐじ」や「若狭がれい」など、全国的に名の知られた特産品をはじめ、サザエやヒラメといったおいしい魚がたくさん捕れる一方で、餌にしかならない小アジやトビウオ、価格が安いエソなども漁獲されます。そこで、大島で獲れる小魚や価値の低い魚を何とか有効活用しようと、女性部のなかから6人の“母ちゃん”有志が研究グループを立ち上げ、活動を開始。それ以降、小魚をおいしく食べてもらうために、魚肉ミンチを練り合わせ、薄く延ばして油で揚げる「じゃこ天」をイメージに、試行錯誤を繰り返すこと苦節4年!商品化のめどが立ったところで、商品名は「大島」の「しま」を取って「しまジャコ天」!平成22年度には、水産加工施設「おおい町水産加工センター」が完成するなど、地域に活気を呼び起こしています。現在では、地場産野菜やキノコ、はたまたイカやタコを混ぜてみたりと、よりバラエティーに富んだ商品開発を目指して、魚を知り尽くした浜の“母ちゃん”たちの挑戦は今日も続いています。



浜の母ちゃんの料理方法紹介

JForestグループの一員として  
林業への貢献



# 担い手を育て、地域の森林を活かす

国土の7割が森で覆われる森林大国・日本。  
温暖な気候や豊富な降水量によって国土は緑に彩られています。  
しかし、主に戦後に植林され、森林の4割を占める人工林の  
多くは、木材価格の低迷や林業担い手の減少により、  
荒れ果てた森に変わろうとしています。

このままでは貴重な資源である森林も危ないのです。  
農林中央金庫は、「公益信託 農林中金森林再生基金(農中森力基金)」  
および「<sup>もりちから</sup>施業共同化サポート事業」等を通じ、  
日本の森林・林業の再生を応援しています。

## もりちから 森林再生基金(農中森力基金)が目指すもの

森林は、農林水産業の持続的な発展に資することに加え、地球温暖化防止や水源涵養、木材生産等の多面的機能の発揮が期待されています。一方で、戦後に植林された人工林が成熟期を迎えつつあるなかで、林業経営意欲の低下等から間伐等の手入れが放棄され、その多面的機能の発揮に支障を来すことが危惧されています。

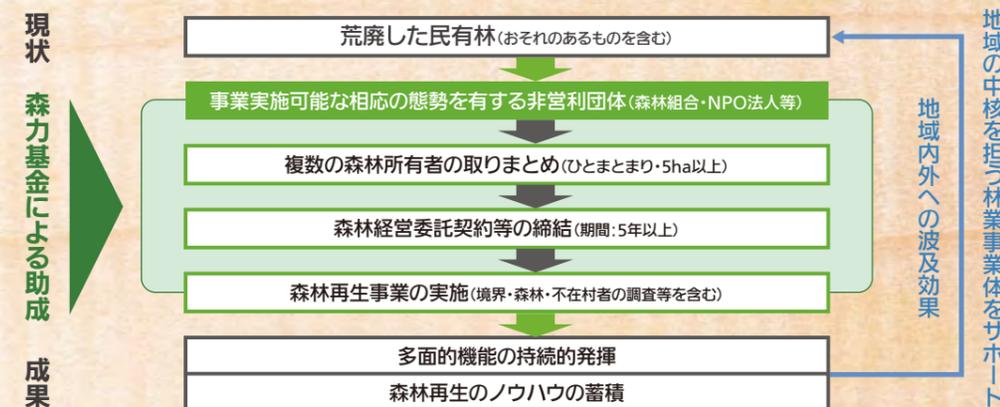
農林中央金庫では、荒廃の危機にある民有林の再生を通じて、森林における多面的な機能の持続的な発揮を目指す活動への助成を行うため、平成17年に「森林再生基金(FRONT80)」(期間10年程度、総額10億円)を創設し、平成25年度までの9年間に52の事業を選定し、助成を行ってまいりました(一旦、募集は終了しました)。助成先については、地域の中核的な林業事業者として、意欲的、継続的な森林整備の推進に努めていただいています。

平成26年度には、その後継基金として「<sup>もりちから</sup>農中森力基金」(期間5年、総額10億円規模)を設定し、42件の応募があり、9の事業に助成を行っています。

本基金では、森林施業の今日的課題の一つである「施業集約化」や「搬出間伐等」の取組みをさらに加速化させるため、荒廃林の再生事業のなかでも、特に、地域の模範になり、高い波及効果が見込まれる事業や先進性のある事業に、重点的に助成を実施し、地域の中核を担う林業事業者(非営利の法人)の事業実施態勢の整備をサポートしています。

さらに、事業実施に際して、専門家の派遣による事業完成に向けたサポートと、その成果の発表会を開催する「フォローアップ事業」を行っています。

### 農中森力基金の目指す森林再生事業



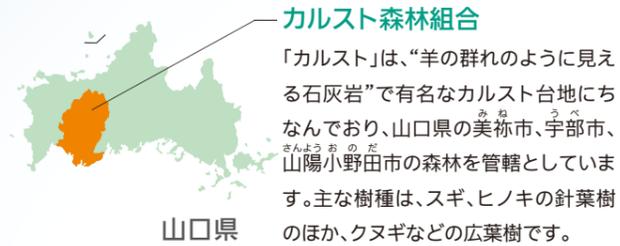
### 施業共同化サポート事業

当金庫は、森林組合系統が実践している施業集約化の取組みの支援を行っています。  
近年、森林所有者の高齢化や世代交代等で、森林における境界線の明確化および現況把握が喫緊の課題となっています。森林組合系統では、組合員の森林情報を詳細に把握してデータベース化することを第1ステップに、施業の集約化(大規模化)や機械化による間伐コストの低減など林業経営の改善、適正な間伐等による木材の安定供給を目指しています。当金庫は、間伐等の適正な森林整備活動の推進は、地球温暖化防止にも大きく寄与することから、平成21年度から森林組合、森林組合連合会が森林情報を管理するGIS(地理情報システム)、境界測量用の機器であるGPS(全地球測位システム)、デジタルコンパスを購入またはリースする費用の一部を助成してきました(平成26年度で終了)。

## 林業への貢献 現地Report ①

「森林再生基金(FRONT80)」の助成先の一つである「カルスト森林組合」(山口県)の取り組みを紹介します。

### 国定公園等の規制を克服して取り組んだ森林再生事業



#### カルスト森林組合

「カルスト」は、「羊の群れのように見える石灰岩」で有名なカルスト台地にちなんでおり、山口県的美祢市、宇部市、山陽小野田市の森林を管轄しています。主な樹種は、スギ、ヒノキの針葉樹のほか、クヌギなどの広葉樹です。

#### 地域と連携して 法令等を遵守した施業方法を検討



カルスト森林組合  
参事  
高須 修三様

美祢市の中・東部に広がる国内最大のカルスト台地「秋吉台」は、海洋プレート上にあったサンゴ礁がプレート運動により陸上に移動して形成された独特の地形で、石灰の奇岩と大草原が織りなす景観は、観光客にも人気が高く、国定公園特別地域、特別天然記念物の指定を受けています。その周辺には、大草原を包むように約1,800haの森林が広がっており、その森林の一部は、国定公園および特別天然記念物に指定されています。外見上こそ緑豊かな森林に見えるものの、林内は雑木が生い茂り、足を踏み入れることもできないほど、暗く劣化した荒廃林が多く存在します。

「今回、『森林再生基金(FRONT80)』の対象となった187haの民有林も、長らく手入れがなされずに放置されていて、間伐することで経済林として再生できたいと、景観整備の観点からも良いと考えました」と高須修三参事がいきさつを話してくれました。

「ところが、いざ作業に入ると国定公園であるがゆえの、さまざまな規制にぶつかったんです。そのため、行政機関や地元の博物館、地域住民、森林組合などが参加する『国定公園及び周辺地域の「林業経営可能な里山再生」事業推進協議会』を設置して、国定公園等に関わる法令に違反しないよう協議して、事業を推進することにしました」。

#### カルスト森林組合の概要(平成27年3月31日現在)

▶ 組合員数(含准組合員)	7,700名
▶ 森林面積	55,166ha (うち人工林30,654ha)
▶ 管内市町村数	3市
▶ 役員員数	理事12名、監事3名、職員32名 (含臨時職員)

#### 作業道の開設にもさまざまな苦労が

杉山康彦事業課長が続けます。「事業地は、比較的平坦な森林で、作業道の開設については、一部にかつてドリーネの畑作に使った道もあって、それを改良して使用することもありましたが、ほとんどは新たに開設しなければなりませんでした。幾重にも張り巡らされた規制をクリアしなければならなかったんです。

例えば、路面に敷くバラスは、石灰岩バラス(石灰岩碎石)でなければ許可が下りません。そのバラス貯留は「道路から5m離れていて、高さ10m以内で外から見えなくするのが条件」とされています。また、作業道の作設にあたっては、『林内にたくさんある石灰岩を掘削してはいけない』といった規制があるため、場所によっては曲がりくねった道にせざるを得ない。また、低い場所では、路盤を上げるために盛り土をしなければならないので、コストが非常に高くなり、通常の補助金では間に合いません。法令等の規制を遵守して、こうした創意工夫をしながらの作業道の開設

にとって、FRONT80の助成は、誠にありがたいものでした」。



FRONT80対象地域で、高性能林業機械ハーベスタでの施業



カルスト森林組合  
事業課長  
杉山 康彦様



写真左から:①石灰岩バラスを敷いた作業道は、大型作業車でも通行可能な道幅となっています。②「国定公園及び周辺地域の『林業経営可能な里山再生』事業」計画図。③技術力が求められる迫力満点の伐倒シーン。④高性能林業機械が連携した効率的な施業行程。⑤バイオマス燃料運搬用専用車両。カルスト森林組合では、間伐材の4割がバイオマス燃料として使用される。

#### カルストに集いし新進気鋭たち

「1年間に及んだFRONT80のプロジェクトでは、各種の法規制があるなかで、関係者等の理解と協力のお陰で、効果的な作業路網の開設に加え、効率的な搬出間伐等のノウハウ、生産性・コストのデータ等を蓄積することができました。また、所有者も、手入れして見違えるようになった森林を見て、森林経営に意欲を示すようになり、間伐や境界確認などに快く協力してくれるようになりました。健全な森林は、経済的・観光的な価値だけでなく、生物種の保全という観点からも高く評価されています」と話す高須参事は、チェーンソーでスギの木を伐採している従業員たちに目を移しました。「明るい話題と言えば、当森林組合における現場職員の平均年齢は30歳。ここ数年で、林業に関心を持つ若い世代が増えているんです」。

そのなかの一人、西村綾佳さんは、全国森林組合連合会が運営する『緑の雇用』で3年間の研修を終えて、この6月から職員となりました。「スポーツトレーナーになるという夢から一転、林業の道に入りました」と言う西村

さん。では、どうして林業の道を選んだのでしょうか?「日本の森林は約40%が人工林で、間伐などの適切な管理を行わなければ、木々の成長に悪影響が出ます。手入れが行き渡らずに荒れている郷土の森を何とかしたくて」と林業を志望した動機を話します。そして、最後に真剣なまなざしで「何より、地元の自然を守りたいんです」と言った西村さんの表情が、とても印象的でした。



カルスト森林組合の役職員のみなさん。現場職員の平均年齢は30歳。若い担い手が活躍しています。前列の左端が西村綾佳さん。

#### 地域で存在感を発揮できる森林組合を



カルスト森林組合  
代表理事組合長  
大吞 俊彦様

国内の人工林は利用期に移行しつつあり、木材価格が低迷するなかでも、基盤整備を進め、森林資源を循環利用できるようにしなければ、林業の将来はないと言えるでしょう。当管内においても、戦後に植林された樹木が60年近い高齢林となっており、伐期を迎えています。長い年月を掛けて育ててきた資源だけに、活用の知恵をもっと広げていけたら、と願ってやみません。

このたびのFRONT80を活用した事業は、森林組合として、法令等の規制がある森林での施業という未経験の分野で、素晴らしい成果を得ることができました。今回の施業地をモデル林として、森林所有者のみなさんなどに見ていただきながら、地域に広く普及させていきたいと考えています。

さらに、地域の森林を守るには、人材の育成は避けて通れない課題です。当森林組合では、「緑の雇用」事業の研修制度を活用してきており、これまで10名の修了者が誕生しています。引き続き、若い力を山に呼び戻す取り組みとともに、認定施業プランナーの育成にも力を入れていきたいと思っています。

カルスト森林組合は、これからも、森林組合の果たすべき役割を通して、地域における存在感というものを、さらに発揮していきたい。そう強く思っています。

## 林業への貢献 現地Report ②

森林組合系統の施業集約化への取組みを支援する「施業共同化サポート事業」を活用して、GISを導入した一例として、「下北地方森林組合」（青森県）の取組みを紹介します。



### 下北地方森林組合

本州最北の下北半島に位置し、山間部には国有林、海岸沿いには民有林が点在。管内の森林面積約97,000haのうち約37%が人工林で、主な樹種はスギ。国有林には日本三大美林の一つに数えられる青森ヒバが生育しています。

### 最先端のGISの導入で、施業集約化がよりスピードアップ!

中央部には恐山山地が連なり、津軽海峡と陸奥湾に面した管内は、国有林が豊富なうえ、歴史的に見ても林業が盛んな地域です。下北地方森林組合では、現在、施業集約化を加速させ、管内の集約化面積を平成25年度の475ha（累計）から、平成30年度には1,360ha（同）まで拡大することを目指しています。「森林所有者に経済的なメリットをもたらすことが第一、というスタンスで提案する施業プランの作成を促進するために、合意形成に精力的に取り組んでいます。しかし、森林面積0.1~0.2ha程度の小規模な森林所有者が多い管内の人工林においては、合意を取り付けなければならない人の数だけ、手間暇が膨大に掛かるということなんです」。

倉本拓郎 営業企画課長兼チーフプランナー（認定施業プランナー）は言います。「でも、このたび、境界線の明確化や精密な測量を行うために、平成25年度に農林中央



倉本課長は、管内北部を担当。森林所有者に有益な提案をするために、現地の森林状況が瞬時に把握できる携帯型GISを活用して、広域の担当エリアをカバーしています。

### 下北地方森林組合の概要（平成27年3月31日現在）

▶ 組合員数（含准組合員）	1,564名
▶ 森林面積	約97,000ha （うち人工林約36,000ha）
▶ 管内市町村数	1市1町2村
▶ 役員員数	理事12名、監事3名、職員14名

て、従来まで取り組んできた施業集約化をさらに効率的に行えるようになり、活用の場がもっと広がっていくでしょう」と倉本営業企画課長は、顔をほころばせます。「今回、当森林組合では、森林簿、森林計画図、航空写真、施業履歴といった各種情報を一元管理できる基幹GISに加え、それと連動した携帯型GIS（タブレット端末）を導入しました。と言っても…実はまだ使い始めたばかりなんです（笑）。それでも、プラン作成に掛かる時間の短縮など、成果は着実に表れてきています。これからはもっと有効に使いこなしていきたいですね」。

そこで、営業企画課の竹山莞之さんが続けます。「民有林の所有者の多くは、ご自身の森林がどこにあるのかを把握していません。当森林組合では、GISで森林所有者ごとの森林の大まかな位置は分かりますが、現地の境界の特定にはGPS（全地球測位システム）を活用することで、作業効率の向上を図っています。また、携帯型GISを搭載したタブレット端末は、営業アイテムとしても非常に重宝しています。大きく広げた紙の図面よりも、タブレットの画面上で説明した方が、『所有界が一目で分かって理解しやすい』と森林所有者に大変好評です。そして、信頼感や安心感の獲得にもつながっています」。



現地で収集した森林・境界情報を基幹GISに入力する竹山莞之さん。



写真左から：①下北地方森林組合の職員のみなさん。現場職員は20代が中心で若い担い手が活躍しています。②新入職員への伐倒指導。技術向上への努力を惜しみません。③高性能林業機械のハーベスタでの効率的な施業。④管内の森林を一覧できる大型地図。民有林（水色部分）は海岸線に集中するものの、広範囲に及びます。⑤GISによる森林情報の検索画面。

### 組合員への徹底した個別訪問で、厚い信頼を勝ち取る



下北地方森林組合 参事 藤島 文孝様

戦後に植栽したスギの人工林が伐期を迎えている管内では、間伐を中心に集約化施業が進められています。「これまでは、植え付け、下刈り等の、保育作業が中心でしたが、間伐材の利用ができるようになったことで、現場はフル稼働しています」と、藤島参事は言います。「森林所有者の合意形成にあたっては、『営業企画課』の担当者3名が、日ごと、徹底して組合員宅を訪問します。そうして各自が収集した情報を持ち寄って共有し、ともに知恵を絞ることで、組合員一人ひとりに合った施業プランを提案しています。肝心なのは、常に“森林所有者目線”に立つということ。そのために、マンツーマンでのコミュニケーションを心掛けています。一つひとつの取組みは小さくとも、そうした地道な積み重ねによって森林所有者のみなさんからの信頼を獲得しています。また、森林所有者からの付託に応えるために、生産現場を採算性とコスト面から指導している生産販売課が、

営業企画課と一心同体のチーム力を発揮しています」。

### 若手職員の積極登用と、将来を見据えた人材育成

下北地方森林組合では、雇用の面から地域に貢献するべく、後継者を育て、持続可能な組合経営を推進するために、「緑の雇用」事業を活用。ここ数年、林業未経験の若い職員を新規採用しています。

「林業の経験者ではなく、逆に未経験者を採用することで、一から技術を習得し、真に当森林組合の理念に共感してくれる職員を育てています。また、後継者を育てていくために、能力評価制度の導入など、現場職員の待遇改善にも取り組んでいます。特に、現場の人材育成においては、『効率的な仕事の段取りができる“技術者の視点”と、お金の計算ができる——つまり“経営者の視点”の双方を持ち合わせた林業者になるように』と常に教えています。そして、将来の経営環境の変化を踏まえて、一人ひとりがリーダーである、という意識を持って仕事に取り組むことが肝要です」と、藤島参事は小さく頷きました。

### 地域の豊かな森林資源を活かすことが、森林組合の使命



下北地方森林組合 代表理事組合長 村中 徹也様

現在、下北地方森林組合は、「国産材の利用拡大と森林・林業再生運動」として、施業集約化と地域材安定供給の体制づくりに取り組んでいます。このたび、農林中央金庫の助成で導入したGISは、こうした取組みの迅速化・効率化を後押しし、大いに貢献してくれるものと期待しております。

一方、各地で抱える喫緊の課題の数々は、当森林組合も無関係ではありません。管内でも、組合員の高齢化や後継者不足により、森林を管理できない所有者が増えている厳しい現状を受け止め、雇用の創出および後継者の育成につながる取組みなどに、今後とも全力を尽くしていく所存です。

ご存じの通り、林業とは、先人が植えてきた資源を、我々の世代が引き継ぎ、そして次の世代に引き渡していくことで“循環する”、タイムスパンが非常に長い事業です。管内の民有林は17,000haと決して多くはありませんが、その6~7割にあたる10,000ha程度を循環させるモデルが構築できれば、地元地域に大きく貢献していくことができるでしょう。

そして、これからは、「森林組合」という枠にとらわれず、民間的林業者とも共存を図りながら、地域の森林を守っていきたく、ともに繁栄していきたい。まず、何よりも、地域の豊かな森林資源を活かすことが、森林組合の使命なのですから。

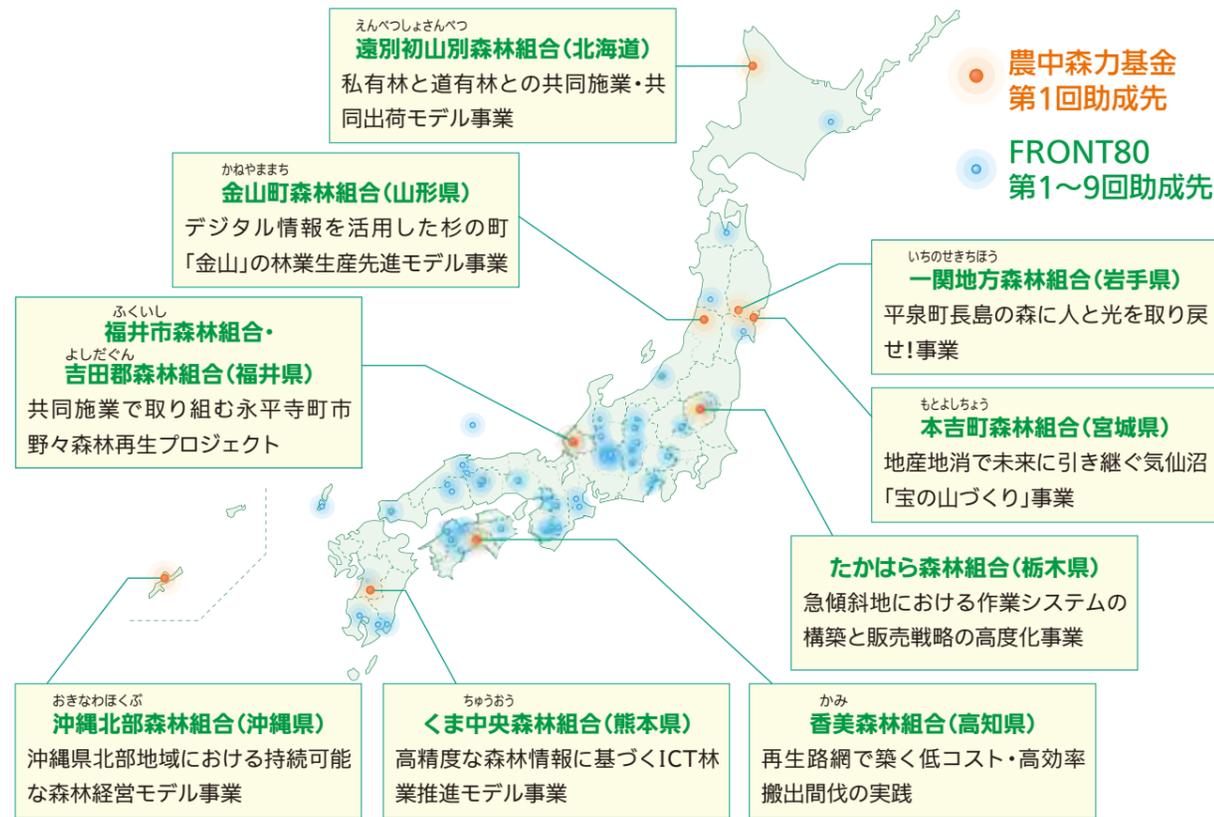
## 林業への貢献 助成先のご紹介

### 森林再生基金

#### これまで10年間の取組み

森林再生基金(FRONT80)では、平成17年度から9回の募集を行い、これまでに計319件の応募件数から52案件への助成を行いました。

平成26年度は森林再生基金(農中森力基金)を創設し、第1回の募集に42件の応募があり、9案件への助成が決定しました。(平成27年度(第2回)は募集を終了し、審査中です。)



### 施業共同化サポート事業

#### GIS・GPS・デジタルコンパス助成

平成21~26年度(終了)に森林組合、都道府県森林組合連合会が森林情報を管理するGIS、境界測量用の機器であるGPS、デジタルコンパスを購入またはリースする費用の一部を助成した組合数は右記の通りです。

※平成21年度、平成22年度は、「施業共同化プロジェクトサポート事業」です。

機器種別	組合数					
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
GIS	42	54	27	31	9	5
GPS	44	29	18	24	6	12
デジタルコンパス	33	16	15	9	4	4
GIS・GPS	21	11	14	13	4	3
GIS・GPS・デジタルコンパス	20	13	13	14	0	1
GIS・デジタルコンパス	6	4	4	4	0	3
GPS・デジタルコンパス	48	42	28	12	2	5
合計	214	169	119	107	25	33

## 農林水産業 サポートへの取組み



農山漁村再エネファンド  
出資先の発電所

当金庫は、農林水産業者の協同組織を基盤とする全国金融機関として、従来から、農林水産業の生産・加工・流通に関わる運転資金・設備資金を提供し、また、農林水・商工連携による新たなビジネス機会の創出を図るなど、農林水産業に携わる方々をサポートする取組みを積極的に進めております。

### 再生可能エネルギー事業への取組み

JAグループでは、農林水産業との調和のとれた地域活性化につながる再生可能エネルギー事業に対し、地域・農業者の代表として積極的に関与することとしており、当金庫は、JA共済連(全国共済農業協同組合連合会)とともに「農山漁村再エネファンド」を立ち上げ、地域主導の再生可能エネルギー事業に対し金融面から支援する体制を構築しています。

平成26年度には、地域の耕作放棄地解消策と連動し

て取り組む太陽光発電事業への投資、地元林業関係者による木質バイオマス発電事業への投資の2件を決定しました。

今後も農林水産業の振興と地域経済の活性化に資する再生可能エネルギー事業に対し、金融面に限らず事業化に必要なサポートを、組合員や地域の方々に提供してまいります。

### 農林水産業みらい基金への応援

農林水産業と食と地域の暮らしへの貢献に向けて、当金庫が基金拠出を行い、平成26年3月に一般社団法人農林水産業みらい基金(以下、「みらい基金」)を設立しました。「創意工夫にあふれた取組みにチャレンジしている地域の農林水産業者」6件が、平成26年度助成対象事業に決定しています。

みらい基金の社員である農林中央金庫は、JA、JF、JForestグループの一員として、みらい基金が展開する農林水産業みらいプロジェクトを応援してまいります。



### 商談会の開催

当金庫は、農林水産業の事業力・収益力強化のため、商談会・ビジネスマッチングによる販路拡大支援、輸出拡大支援、農林水産業の6次産業化による付加価値の向上、系統や業界の枠組みを超えた連携に広く取り組んでおり、「農林水産業者と産業界の架け橋」として多様な機能を発揮しています。

平成26年度は、全国商談会・地域商談会など計10回を開催しました。また、会員・農林漁業者等の輸出サポートとして、平成26年8月、アジア最大級の食の商談会「香港

フード・エキスポ2014」に全農・全漁連・(公社)日本農業法人協会と連携し出展しました。また、海外市場動向などの情報提供や、海外バイヤーに販売戦略等の個別相談を行う輸出セミナー等も開催しています。



全国商談会



香港フード・エキスポ2014

## 国際協同組合年(IYC) を受け継ぐ取組み



「国際協同組合デー」パンフ



「第3回国連防災世界会議」  
展示パネル

国連が2012年を国際協同組合年(IYC)と定めたことを受け、日本では各協同組合の全国組織が参集し、「2012国際協同組合年全国実行委員会」を設立。協同組合の価値や現代社会で果たしている役割等について、広く国民に認知されるよう取り組みました。

2013年からは、「国際協同組合年記念協同組合全国協議会」(略称:IYC記念全国協議会)として、取組みを継続しています。

### 協同組合活動の認知度の向上

#### 国際協同組合デー記念中央集会

世界の協同組合の連合組織である国際協同組合同盟(ICA)は、世界の協同組合に携わる人々が平和とより良い生活を目指して協同組合運動の前進を誓い合う日として、毎年7月第一土曜日を「国際協同組合デー」と定めています。

これに合わせ、2014年7月に記念中央集会を開催しました。「協同組合はすべての人々のための持続可能な発展を実現します(Co-operative enterprises achieve sustainable development for all)」をテーマに、約400名の協同組合関係者等参加のもと、東京大学の武田晴人教授の講演や、福島県在住者を中心としたダンスユニットによる“福島は今”を表現する公演が行われました。

2015年のテーマは、「協同組合を選ぼう、平等を選ぼう(Choose co-operative, choose equality)」です。

#### 「第3回国連防災世界会議」に出展

協同組合の価値や役割を広く社会に発信することを目

的に、2015年3月14日から18日までの5日間、宮城県仙台市で開催された「第3回国連防災世界会議」のパブリック・フォーラムにブースを出展し、協同組合による東日本大震災からの復旧・復興活動や地域に根差した防災・減災活動などを紹介するパネル展示等を行いました。

来場者には、加盟24団体の震災復興への取組みをまとめて紹介した事例集や、防災を分かりやすく学べる小冊子などを使って説明し、海外からの来場者には展示パネル等を英訳した冊子で、日本の協同組合の取組みを紹介しました。

展示ブースの来場者は1,300名近くに上り、多くの方から協同組合の活動に励ましの言葉をいただく一方で、協同組合をよくご存じない方も多くいらっしゃいました。今後とも、協同組合間で連携し、協同組合の価値や地域社会で果たしている役割を、広く知っていただく取組みを続けてまいります。



出展ブース

#### 日本の協同組合

協同組合は、民主主義を基礎とした事業運営や活動を通じて、経済的・社会的な側面で、人々の生活の向上とその解決を大きく助ける役割を担っています。安全・安心で豊かな食品と生活に役立つ日用品の生産および提供。地域の豊かな暮らしと経済活動のために寄与する金融事業。総合的な暮らしの保障のための共済事業。健康な日常生活を営むための医療・福祉事業のほか、広く地域社会に貢献するためのさまざまな社会的取組み

などがそれらの一例となります。

そして、地震や風水害などによる大規模災害が発生した際にも、各協同組合が物資の支援、ボランティアの派遣、募金活動など、さまざまな取組みを展開することにより、被災地域の復興支援に大きな役割を果たしてきました。

協同組合は、私たちの暮らしのなかで、あらゆる分野において事業を営み、日々の生活を支えている身近な存在です。

## 農林中央金庫グループの 活動状況

当金庫グループでは、さまざまな取組みを通じて、  
より良い環境・住みやすい地域・  
豊かな社会づくりに貢献しています。

# 農林中央金庫のCSR取組方針

日本の農林水産業のために。私たちの活動は、会員とともにあります。

## 農林中央金庫の基本的使命

農林水産業協同組織の中央機関としての機能発揮に努めます。

当金庫は、1923年(大正12年)に「産業組合中央金庫」として設立され、1943年(昭和18年)に名称を「農林中央金庫」に改めました。現在は「農林中央金庫法」を根拠法とし、各地域の協同組合と都道府県段階の連合会(JA信農連、JF信漁連、県森連など)を会員(出資団体)とする協同組織の中央機関として活動しております。農林中央金庫法第一条の「目的」には、「会員に金融の円滑化を図ることにより農林水産業の発展に寄与し、国民経済の発展に資すること」が基本的な使命として定められています。

この使命を果たすため、当金庫は、JA・JFが組合員利用者のみならずからお預かりした貯金を原資とする会員からの預金などにより調達した資金をもとに、会員、農林水産業者、農林水産業に関連する企業、および地方公共団体などへの貸出を行っています。

また、会員が保有する資金の最終的な運用の担い手として、国内外で多様な投融資を行い、資金の効率的運用を図り、会員への安定的な収益還元に努めております。

さらに、信用事業(金融事業)を営む全国のJA・JFの事業企画、健全経営の維持、国内有数の規模である共通業務システムの運営等に関しては、都道府県および全国段階の連合会と連携し、「JAバンク」「JFマリンバンク」の名のもとで一体的な運営を行っています。

## 農林中央金庫のCSR取組方針

業務全般を通じて会員の事業・活動をサポートし、農林水産業のフィールドで現場の声に応えながら、会員と協調・連携したCSR活動を行ってまいります。

当金庫は、農林水産業の協同組織を基盤とする金融機関として、またグローバルな投融資活動を行う金融機関として、多様なステークホルダーの信頼を得て、経済・

社会の持続的な発展に貢献していくことをCSR活動の基本としています。取組みにあたっては、「法令等遵守の徹底など強固な内部管理態勢」と「多様な人材が活躍できる人事施策」をすべての信頼の基盤とし、業務全般を通じて、①会員への貢献、②農林水産業振興への貢献、および、③社会への貢献、を3つの柱としております。

近年は、自然環境の保全、食品の安全性、そして地域経済・社会の活性化など、わが国が抱える重要なテーマについて、企業が果たすべき責任もさらに重みを増しています。

私たち協同組織は「相互扶助」と「共生」を基本理念に掲げ、農林水産業と地域をフィールドとし、その振興と発展を事業の目的としてまいりました。そこでは、従来から会員を中心として、農林水産業者や地域社会に対する多様かつきめ細かい事業や活動が展開されています。当金庫のCSR活動は、これをサポートするかたちで、「現場の声」に応えながら、会員と協調し、相互に連携した取組みを中心に進めてまいります。

現在、当金庫は、平成25年度から平成27年度までの3年間を計画期間とする中期経営計画のもと、被災地復興に継続的に取り組むとともに、当金庫の使命である、「協同組織中央機関・専門機関としての機能発揮」と「安定的な収益還元」に取り組んでおります。

また、農林水産業系統組織の一員としての自覚の強化、系統・農林水産業に関する理解の深化のため、JAや都道府県連合会などとの交流人事の活発化や、本支店における役職員向け講演会も継続して開催しています。

## CSR活動の推進体制

ステークホルダーのみならずの期待にお応えするため、CSRを推進する体制の整備に努めています。

当金庫では、平成20年7月に理事会の下部機関としての「CSR委員会」、また、CSR活動全般を統括する機能

## 農林中央金庫のCSR概念図

【基本的使命の遂行による社会全体の持続的な発展への貢献】

基本的使命＝農林水産業の発展への寄与

当金庫のステークホルダー＝当金庫のCSR活動の領域

組合員  
(農林水産業者のみならず)

地域社会  
(地域利用者のみならず)

会員  
(JA・JF・JForest等)

JAバンク・  
JFマリンバンク  
としての一体的事業運営

ビジネスパートナー  
農林水産業関連企業  
金融市場参加者 等

当金庫職員

① 会員(出資者)への貢献

② 農林水産業振興への貢献

③ 社会への貢献

会員・現場と連携したCSR活動

農林中央金庫

【ステークホルダーからの信頼の基盤】

- 法令等遵守の徹底など強固な内部管理態勢
- 多様な人材が活躍できる人事施策

JA等との  
人材交流  
の活発化

を担う「CSR推進室」を設置するなど、体制の強化を図ってまいりました。

当金庫のCSR取組方針は、CSR委員会での協議を経て理事会で決定されます。その方針に基づき、個別の活動を所管する部署が会員等との調整を行い、CSR推進

室と連携しながら活動しています。

本報告書は、CSR推進室が中心となり作成・発行しております。今後とも情報発信の充実に努め、みなさまとのコミュニケーションの充実に努めてまいります。

# 農林中央金庫の経営体制

社会に信頼される金融機関であり続けるために、経営管理態勢の強化に不断の取り組みを続けます。

経営体制の詳細な情報は、2015年版ディスクロージャー誌をご参照ください。  
[http://www.nochubank.or.jp/ir/disclosure/pdf/discr\\_15.pdf](http://www.nochubank.or.jp/ir/disclosure/pdf/discr_15.pdf)

## 経営体制（コーポレートガバナンス）

系統信用事業を支える基本的使命と国内有数の金融機関としての社会的責任を果たす基盤であるコーポレートガバナンスの強化に努めています。

当金庫は、農林水産業者の協同組織の全国金融機関であると同時に、国内外での巨額な資金運用を通じて金融・資本市場に大きな影響を及ぼす機関投資家としての側面をあわせ有しています。これを受けて、当金庫の意思決定は、会員総会に代わって会員の代表者で構成される「総代会」の決定事項を遵守しつつ、農林中央金庫法に定められた「経営管理委員会」と「理事会」が協同組織の内外の諸情勢を踏まえ、分担・連携する体制として行っています。

## 内部統制強化

経営管理態勢の構築を経営の最重要課題と位置付け、内部統制強化に向けた不断の取り組みを続けています。

当金庫は、農林水産業者の協同組織を基盤とした金融機関としての基本的使命と社会的責任を果たしていくために、経営管理態勢の構築を経営の最重要課題と位置付けるとともに、企業倫理および法令などの遵守、適切なリスク管理その他業務執行の適正性を確保するための内部統制に関する基本方針を制定しています。

## コンプライアンス

コンプライアンス態勢の整備と実効性向上を、重要な経営課題として不断の取り組みを続けています。

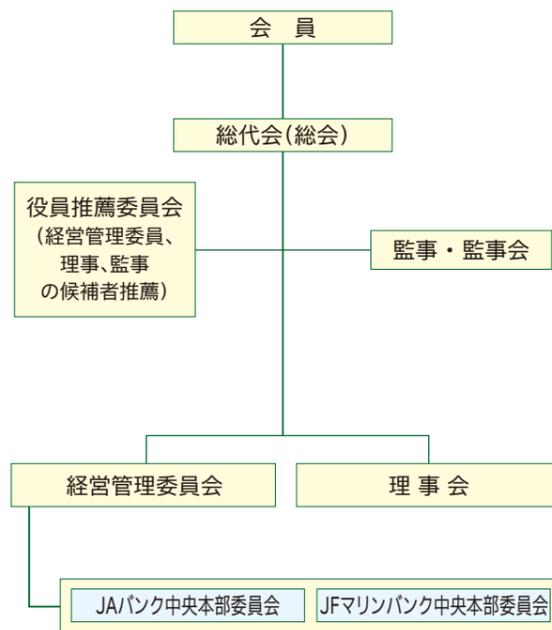
当金庫は、わが国金融システムの中核を担うグローバルな金融機関として、またJAバンク・JFマリンバンクの全国機関として、その基本的使命と社会的責任を果たし、社会情勢や経営環境の変化を踏まえ、お客さまや会員からの信頼に応えるために、徹底した自己責任原則のもとで法令遵守等社会的規範に則った業務運営を行うとともに、ディスクロージャー（情報公開）とアカウントビリティ（説明責任）を重視し透明性を確保するよう努めることにより、コンプライアンスへの不断の取り組みを積み重ねています。

## リスク管理

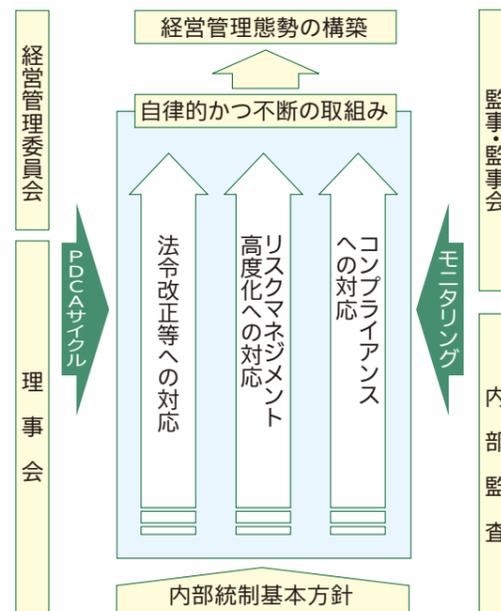
農林漁業協同組織の全国金融機関として取り組む収益還元や機能発揮を支える安定した財務基盤を構築するため、リスク管理態勢の高度化に努めています。

当金庫は、認識すべきリスクの種類や管理のための体制・手法などのリスク管理の基本的な体系を定めた「リスクマネジメント基本方針」を制定し、業務を運営するなかで直面するリスクの重要性評価を行い、管理対象とするリスクを特定したうえで、各リスクの特性を踏まえた個別の管理を行うとともに、計量化手法を用いてこれらのリスクを総合的に把握し、経営体力と比較して管理する統合的リスク管理を行っています。

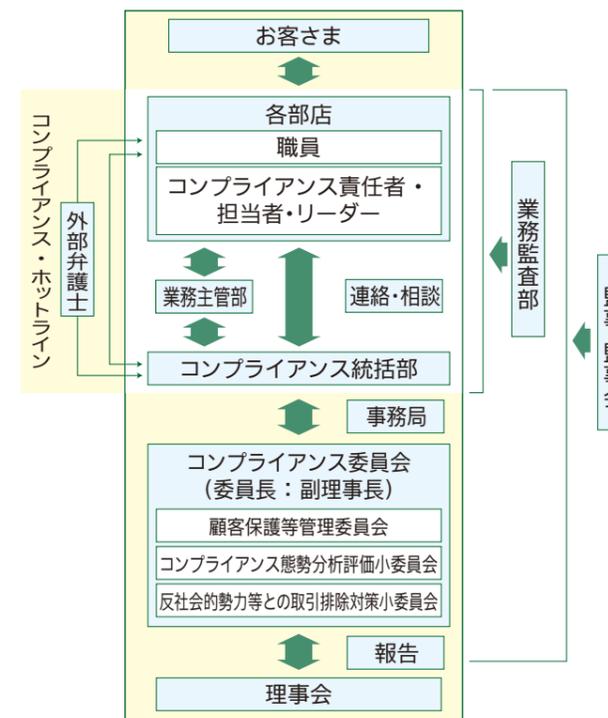
農林中央金庫の経営体制



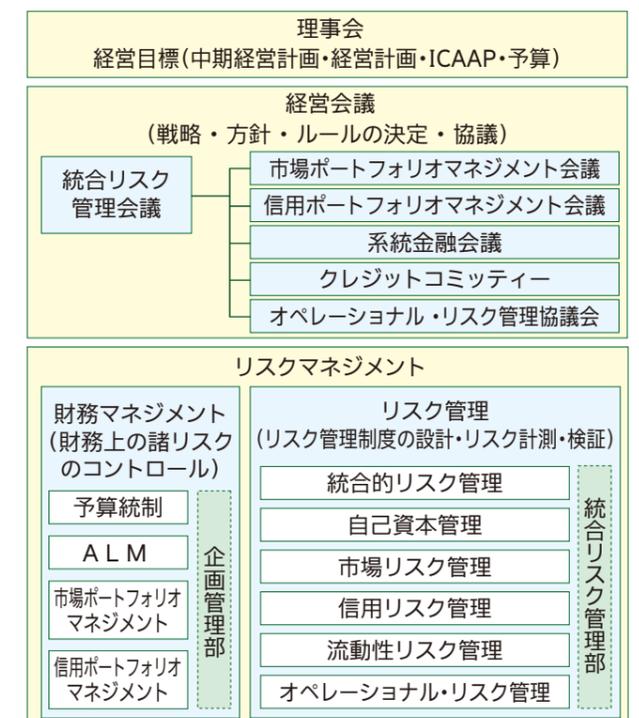
内部統制強化への取り組み



コンプライアンス運営態勢



リスク管理体制



# 人づくり

## 人材育成

経営環境の変化に柔軟に対応するチャレンジ精神に溢れた中核人材の育成を目指し、職員一人ひとりの自主的な取組みを支援しています。

当金庫は、人材育成にも力を入れています。業務目標の設定や成果の検証、仕事上で発揮された能力の振り返りを通じて、職員の能力開発に対する意識・取組みの向上を図り、豊富な研修メニューでサポートを行っています。うち、新入職員には、全国各地のJAで、約2週間のJA現地研修を実施し、「現場からの学習」を促しています。

さらに、系統団体などから有識者を招聘した研修会を行うとともに、若手・中堅職員を中心にJA・JA信農連ほか系統団体と恒常的に人的交流を行っています。

### 主な人材育成プログラム

#### 集合研修

- キャリア開発研修:能力の棚卸・自己分析を通じてキャリア開発意識を醸成
- 管理職研修:リーダーシップ、部下育成、ビジョンメイキング、効率的な業務処理等のマネジメントに必要な知識の習得・向上
- 経営職育成研修:組織経営、部店マネジメント等に必要な知識の習得・向上
- 金庫ビジネススクール:企業経営にかかる基礎理論の理解とコンサルティング能力の向上・定着、組織横断的なネットワークの構築

#### 自己啓発支援

- 通信研修、外部資格取得、外国語学校通学助成制度:職員の自律的なキャリア開発の支援として、各種取組みにかかる費用の一部を助成

#### 外部派遣

- 経営大学院(経営者コース):国内外大学院における経営能力の高度化

- 海外留学:MBA・LL.M等への派遣を通じた専門知識の習得、国際感覚の養成
- 海外支店トレーニー制度:海外支店への若手職員派遣を通じた国際感覚の養成
- 異業種交流型研修、運用会社、JA・JA信農連等への派遣・出向を通じた人材交流、専門知識の習得

#### 新人教育

- 新入職員職場教育制度、指導係研修
- 受入研修、新人基礎研修、**JA現地研修**

#### その他

- マンツーマン・コーチング
- 業後研修
- JA全中主催の「JA全国連中核人材育成研修」「協同組合セミナー」への派遣、系統有識者等による講演を通じた系統組織の一員としての意識醸成
- ビジネス英会話レッスン
- eラーニング

## JA現地研修(研修先:JA伊勢に学ぶ)

### JA伊勢(三重県) 現地研修全日程

日	研修先	研修内容
1	本店	オリエンテーション、研修先各施設訪問
2	介護センター	デイサービス施設訪問
3	グリーンコープ	農業資材販売施設見学、帳票整理ほか
4	支店	金融外務業務同行
5	生活サービス課	米の配達同行
6	青ねぎパッケージセンター	青ねぎの梱包
7・9	ライスセンター	米の検査、荷受け
8	経済部	キャベツ定植作業
10	JA子会社	青ねぎ苗の手入れ、新規就農希望者訪問
11	本店	研修報告

### JA研修全日程を終えた感想

私は、仕事を通じて第一次産業に貢献したいとの思いから、農林中央金庫に入庫しました。JAでの現地研修は、入庫前から楽しみにしており、今回お世話になったJA伊勢では、農業実習としてキャベツの定植作業をお手伝いしたほか、信用・経済・共済・生活と多岐にわたるJAの事業に触れ、大変充実した時間を過ごしました。

農業実習では、自分自身が植えた苗のこれからの成長に期待を抱く一方で、中腰で畑の土に足を取られながらの作業など、体力的に大きな負担を伴う作業であることを実感しました。職業としての農業は、季節をまたいだ多岐にわたる作業の積み重ねであり、趣味の家庭菜園とは異なる多大な労力と時間が必要であることを強く感じました。

また、グリーンコープでは、JA職員が資材の機能に関する問い合わせを受けた際に、組合員が納得するまで丁寧に説明している姿を間近に見ることができ、JA職員の方々が組合員のみなさまをサポートしていることを実感しました。

この研修を通じて、JA職員の方々が組合員や地域のみなさまの生活や経済活動に寄り添っているからこそ、そこで生み出された資金がJAバンクに集まり、私たち農林中央金庫の職員が日々扱っている資金になるのだと実感できました。これから、本研修でお世話になったみなさまの声と想いを胸に、私自身に何ができるのか、常に考え続けて日々精進していきたいと思っています。



名古屋支店  
中村 みなみ

## 人的交流の充実

JA・JA信農連ほか系統団体と当金庫での人的交流を充実させ、相互理解の促進とノウハウ共有化・人材育成に努めています。

### JA → 農中

### JAからのトレーニーの受入れ

JAにおける信用事業の中核を担う人材の育成を目的に、当金庫本支店においてJA職員トレーニーの受入れ(12名)を行っています。



JA青森  
工藤 巧司  
(研修先:青森支店)

県内JAの実績検討会等で、住宅ローン推進の取組みや、業者訪問時の具体的アプローチ方法を吸収しています。今後は、他JAの本・支店連携方法を学び、自JAの推進業務に役立てたいと思います。



JA秋田しんせい  
佐藤 照子  
(研修先:秋田支店)

現在「年金トレーニー」として研修をしています。年金は「やりがいのある仕事」であり、お客さまの役に立つことにより、JAの地域貢献につながりを持たせていけたらと考えています。



JA名取岩沼  
相澤 裕幸  
(研修先:仙台支店)

日々、県内JA、農業法人へ訪問し、充実した時間を過ごしております。また、各JAの担当者および金庫職員のみなさまとの人脈がくれたことは、今後、JA職員として働くうえで貴重な財産となりました。



JA栗っこ  
氏家 諒  
(研修先:仙台支店)

県内JAや農業法人へ訪問し、他JAの取組みやアプローチ手法について学んでいます。金庫での貴重な経験や人とのつながりを活かし、自JAでの推進活動に励みたいと思います。



JAあさひな  
熊谷 和幸  
(研修先:仙台支店)

農業経営分析や資金計画書作成の勉強をさせていただいております。金融面での営農指導ができるように知識を深めていきたいと思っています。



JAみどりの  
佐藤 佳織  
(研修先:仙台支店)

みなさまにはお忙しいなか、毎日貴重な経験をさせていただいております。金庫で学んだことを確実に身に付け、JAでは正しい事務指導を行いたいと思っています。



JAみやぎ亘理  
長谷川 正剛  
(研修先:仙台支店)

法人における経営分析や、他JA管内の大規模農業法人を訪問できたことは、今後の農業融資推進において参考となりました。また、6次産業化に取り組んでいる農業法人もあり、今後も注目していきたいです。



JAにったみどり  
高木 祐貴  
(研修先:前橋支店)

地域の担い手となる大規模農業法人へのアプローチを徹底的に実践し、対応力強化に磨きをかけ、研修終了後には地域農業の振興に貢献していきたいと思っています。



JA鹿本  
鹿子木 信浩  
(研修先:熊本支店)

研修では、農業資金の基礎知識から、関連する会議等へ参加する貴重な機会をいただいております。自分がJAに戻った時に、この研修で得た知識と体験をより多くの人たちと共有し、躍進していきたいです。



JA熊本うき  
川上 祐一郎  
(研修先:熊本支店)

農業金融トレーニーとして、JA農業資金の研修・営業活動をさせていただいております。自JAでは、他事業部門と連携し、総合事業の強みを活かしたアプローチと資金コーディネートを行っていききたいと思います。



JA菊池  
西岡 伸祐  
(研修先:熊本支店)

出向期間では、県内の大規模法人への同行訪問を通じて、農業融資の提案力や農林中央金庫の取組みを学びたいと思います。短い期間ではありますが、自分自身のスキルアップのために学ばせていただきます。



JA新あきた  
加賀谷 猛  
(研修先:JAバンク企画推進部)

実践研修では、大変有意義で貴重な経験をさせていただいております。帰任後は顧客目線に立ち、信用事業を軸として、JA事業全体の進捗に波及するような、柔軟な思考を持って活動したいと思っています。

#### JA信農連・JAからの出向者・トレーニーの受入れ

当金庫のさまざまな業務において、JA信農連・JAの職員が現場での実務経験を活かして活躍し、当金庫とノウハウの共有を進めています。

#### JAバンクのリテール企画業務

JAバンク中期戦略で掲げる生活メインバンク機能強化にかかる業務企画を担当しています。各県での経験を、全国のJAバンクで取り扱う貯金・ローン・年金・給与振込・JAカード等の商品・サービスや、CS改善活動・現場営業力強化策の全国企画に活かしています。



#### JAバンクに関する制度対応業務

JAバンクの業務にかかる法規制・会計制度対応全般と、JAバンク基本方針を担当しています。環境変化や規制・制度の変更に適切に対応していけるよう、情報を収集し、会員へ発信しています。



#### 農業融資・JAバンクアグリサポート事業の企画業務

JAバンクが掲げる「農業メインバンク機能の強化」に向け、全国のJAバンクで取り扱う農業融資商品や、地域農業の担い手への訪問・融資に関する相談対応、JAバンクアグリサポート事業の企画などを担当しています。

また、当金庫自身の農業融資業務を直接担当し、ノウハウの共有も行っています。



#### 法人融資業務

当金庫本・支店で行う法人融資を担当しています。

JA信農連・JAで培われた経験をもとに、当金庫のフィールドで融資業務に携わることにより、ノウハウの共有と蓄積を進めています。



#### JAバンクの事務・システムにかかる運営・管理業務

JAバンクの全国統一事務手続およびJASTEMシステムの管理やユーザーのサポートを担当しています。JA信農連・JAで培った現場での実務経験を活かし、JAバンク全体としてのサービスの向上を支えています。



#### 有価証券運用業務(トレーニー制度)

当金庫では、JA信農連を中心とした人材育成の一環として、有価証券運用に関する研修制度を運営しています。研修は、当金庫グループ内およびみずほ証券株式会社とも連携し、講義や模擬デール、ポートフォリオ分析などを行う実践的な内容となっています。

昭和60年の制度創設以来、これまでに迎えた研修生は600名を超えています。



JA・JA信農連・県中央会への出向

当金庫の基盤である系統信用事業の現場を肌で感じ、協同組織中央機関職員としての自覚を一層高めることを目的に、JA・JA信農連・県中央会の協力を得て当金庫職員が出向しています。



JAの現場の方々の悩みやご苦労を共有し、一緒に汗をかきながら一歩ずつ前進していきたいです。

JAバンクへの期待に応えるため、農業金融サービスの強化を最重要テーマに、日々業務に取り組んでいます。

地域で選ばれる金融機関を目指すため、JAに何ができるのかを考えながら業務に取り組んでいます。

JAスタッフの一員として、融資営業や企画業務等を通じ、職員の方々から多くのことを吸収できるよう頑張っています。

北の大地で経験を積んで、農業に貢献する仕事ができるように頑張りたい。

JAバンクの根幹となる農業融資のプレゼンスを一層高めていくため、JA・信連のみならず日々の業務に取り組んでいます。

「JAの存在意義」「事業伸張」「組合員満足度の向上」等の課題と正面から向き合うJA職員の方々と一緒に汗をかき、日々学ばせていただいています。

信用事業の伸長に向けて取り組めることを、より現場に近い場所で考えさせていただいています。

現場の声を聞き、組合員やJA職員のニーズを踏まえ、考え、行動できる職員になりたいです。

JAが将来にわたり地域・組合員に必要とされる存在であり続けるにはどうしたらいいか。JAのみならずと力を合わせ、日々全力で課題に取り組んでいます。

理想と現実のギャップを肌で感じつつ、系統金融のあるべき姿を考え、自分にできることを模索する毎日です。



組合員、利用者の利便性改善を目標として、日々業務に取り組んでいます。

新たな取り組みの策定や、その取り組みの実践の困難さを日々痛感しながら、業務に取り組んでいます。

農家・組合員の所得向上を目指して、JAの現場は奮闘しています。グループの総力を結集して目に見える成果を実現しましょう。

JAグループとして、農業、ひいては地域の活性化に向けて、何ができるのか？現場のニーズを拾うため、汗を流す毎日です。

圃場へ出向き、農家の方と対話することで農業経営の難しさを体感しています。農家に役立つような農業金融・事業間連携のあり方を考えていきたいです。

人権を尊重した  
職場環境づくり

当金庫は、「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」を遵守す

るため、倫理憲章に盛り込まれた人間尊重の考え方に基づく透明性の高い組織風土の構築に努めており、役職員などに対してさまざまな人権問題に関する教育・啓発を継続的に行っています。

そのために、人権教育推進協議会において人間尊重の考え方の定着のための諸施策について協議を行い、理事会において方針を決定し、人事部人権班および各支店の人権担当者を中心にその諸施策を実行しています。

本店および支店・推進室ならびに海外拠点において、さまざまな分野の人権に関する講師を招くなどして研修会を実施しており、役職員の人権問題への正しい理解を促進して認識を深めています。また、セクシュアルハラスメントおよびパワーハラスメントの防止対応にあたっては、金庫内の相談窓口担当者に加え、外部相談窓口を設置するなど、さまざまな取組みを実施しています。

さらに、JAグループの一員として全国農業協同組合中央会と連携し、当金庫グループ会社を含めた人権意識の一層の向上に取り組んでいます。

子育てサポート  
企業の認定

当金庫は、「次世代育成支援対策推進法」に基づき、育児支援制度

の充実を通じた職員の育児と仕事の両立支援に取り組んでいます。

これまで、育児休業取得要件である子の年齢基準の緩和、育児短時間勤務制度の新設、一定期間の有給による育児休業制度の新設等を進めてきた結果、平成23年6月に「子育てサポート企業」の認定を受けました。



日本農業経営大学校

農業界・産業界・学界等のオールジャパンの連

携体制のもと、日本農業の未来を拓く次世代の農業経営者を育成するため、平成24年2月に「一般社団法人アグリフューチャー・ジャパン」が設立されました。あわせて、同法人のコア事業として、平成25年4月に「日本農業経営大学校」が開校。平成27年3月に第1期生が卒業し、卒業生全員が就農しました。

当金庫は、同法人設立の趣旨に賛同し、全中・全農・全共連とともに同法人の正会員となり、メインスポンサーとして大学校の立ち上げ・運営に、全面的に協力しています。

社会の期待に応え、日本農業の明日を切り拓く人材を輩出する

平成27年3月に卒業した第1期生は、数々の現地実習を踏まえ、自らの事業計画を卒業研究として発表し、就農していきました。本校の卒業生であるということは、「経営力」「農業力」「社会力」「人間力」を基礎として兼ね備えている証左と言っても過言ではないでしょう。

いま日本の農業に求められるのは“人”です。本校では、1学年20名という少人数制のもと、次世代を担う農業経営者であると同時に、地域のリーダーとしても活躍できる人材の育成を目指しています。

農業は、さまざまな可能性を持つ魅力的な産業です。経営者として社会の期待に応え、日本農業の明日を切り拓く卒業生たちの今後の活躍を、心から楽しみにしています。



日本農業経営大学校 校長理事 堀口 健治様



日本農業経営大学校 第1期卒業生 鋤柄 美和子様

入学当初は、漠然と「農家レストランをオープンしたい」と考えていました。でも、講義や農業実習を通して、だんだんと目指す方向を冷静かつ多角的に分析できるようになり、自分のやりたい農業のスタイルを明確にすることができました。

特に役立ったのが、松下政経塾の古山和宏講師の講義です。そこで作成した事業趣

意書は、わたしにとって今後の農業経営における原点になったと言えるでしょう。また、当校は“超少人数制”なので、学生同士の結び付きが強く、同じ目的を共有した仲間たちと切磋琢磨した時間はかけがえのない財産となりました。

第1期卒業生たちからの声

会社に勤務して3年目に当校の設立を知り、入学を決めました。当校では、大学の農学部や農業高校の卒業生はもちろん、僕のように農業の勉強をまったくしたことがない人など経歴もさまざまなので、学生の年齢層も幅広く、日々、刺激に溢れた毎日でした。

とは、1年次の農業実習では、農業の大変さを

痛感する壁にぶち当たりました。でも、この体験があったからこそ、より実感を持って「地域社会とは何か?」「地域で生きるとはどういうことか?」について、講義やゼミを通して考え続けてきたのだと思います。

現在は、まずお米や野菜を作って、農協の直売

所で販売しようと思っています。そして将来的には、レストランや個人に販売したり、キッチンカーで新鮮な食材を使ったお弁当を移動販売したいですね。そうした一つの活動を通して、今度は僕が次世代へ農業のバトンをつないでいく番なのです。



日本農業経営大学校 第1期卒業生 荒木 健太郎様



ビニールハウスでのかん水作業



借り受けた圃場にて

主な社会・環境貢献活動実績 (平成26年度)

地域・社会貢献活動

「花いっぱい運動」の全国展開

- 39の部・支店・推進室で地方公共団体、各種学校、社会福祉協議会等にチューリップ球根、花種を寄贈
花いっぱいコンクール等各地緑化推進活動への協賛

環境美化活動への参加・協力

- のべ21の部・支店・推進室で清掃ボランティアに参加
富士山(甲府)、御堂筋(大阪)、長崎市等の環境美化団体・イベントへの寄付

地域振興の支援

- 「おきなわ花と食のフェスティバル」、「農・林・水産業まつり」、「朝ごはん食べよう運動」、「ファーマーズ&キッズフェスタ2014」等、地方公共団体・系統団体の地域振興活動への協賛

社会福祉活動・義援金活動

- 当金庫およびグループ、職員有志による募金協力(NHK歳末たすけあい・海外たすけあい、日本赤十字社、赤い羽根共同募金、JAグループ復興支援募金、漁船海難遺児育英資金年末募金、緑の募金、アジアとの共生募金)
ランドセルカバー寄贈(青森)、防犯ブザー寄贈(高知(協賛))、交通安全運動(大分)
街頭での献血の呼び掛けを実施(新潟)

海外での取組み

- NY支店「農林中金基金」による寄付金支出(ジャパントンサエティ、NY植物園、社会的弱者支援活動、メトロポリタン美術館等)
和食紹介イベントへの協賛(ロンドン)
日本人学校への食農教材本贈呈(ロンドン)
植林イベントの実施と寄付(シンガポール支店)

環境・自然保護活動

地球温暖化防止、生物多様性保全活動への協力

- 間伐材の利用促進
木質ペレットストーブ、木製ベンチ・レイズドベッド(花壇)等の寄贈、「間伐材使用の紙利用の促進」
林野庁木育事業と連携した木育活動の実施(7県域)
日本野鳥の会活動への協力(フリーペーパー『Toriino』の発行支援)

環境負荷低減に向けた当金庫グループでの活動

- 省エネルギー対策(省エネ法、東京都条例、千代田区条例、クールビズ等節電対応)
ペーパーレス化、資源リサイクル推進
グリーン購入法適合商品購入
ペットボトルキャップリサイクル活動
持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則(21世紀金融行動原則)の遵守



木製品の寄贈(大阪支店)



木育活動(関東業務部)

教育・研究支援活動

担い手育成

- (一社)アグリフューチャー・ジャパンの農業者育成に向けた取組みへの各種支援(日本農業経営大学校)

大学寄付講座

- 東京大学、早稲田大学、慶應義塾大学、東京理科大学、一橋大学、京都大学



植栽した花壇(長野推進室)



清掃活動(高松支店)



大学寄付講座の講義風景(一橋大学)

## 地域・社会貢献活動

### 花いっぱい運動

#### 鹿児島推進室の取り組み

鹿児島推進室では、昭和56年から鹿児島市内すべての小学校の新1年生に「花に親しむなかで、花を愛し自然を大切にすることを養っていただく」ことを目的に、朝顔の種を寄贈しています。平成23年からは信農連と一緒に「JAバンク鹿児島」として取り組み、今年も市内の全80校に6千袋を寄贈しました。

寄贈式では、近隣の小学校の校長先生と新1年生代表4名にも参加していただき、一緒に朝顔の種まきを実施しました。嬉しそうに種まきをしている新1年生を見ると、

この取り組みを続けていて本当に良かったと感じます。寄贈した朝顔の種を使って、新1年生は生活科の授業で観察日記をつけているそうです。葉や花の数や大きさを観察することで、植物を育てることの難しさや楽しさを学ぶことができると、寄贈した小学校からも大変喜ばれています。

自分たちが前年に育てて採取した種を、2年生から新1年生に贈る小学校もあるそうです。私たちも朝顔の種の寄贈を大切に引き継いでいきたいと思えます。



鹿児島推進室が寄贈した朝顔の種

### 海外での取り組み

#### ニューヨーク支店

当支店では、開設10周年にあたる1994年より米国企業市民の一員として地域社会に貢献する団体等への助成を行う農林中金基金を運営し、寄付ならびにボランティア活動を行っています。

今回ご紹介するのは、米国で活躍するヴァイオリニスト 五嶋みどり氏が1992年に設立した「Midori & Friends」。教育予算が削減されるなか、予算の乏しい地区では十分な音楽教育を行うことが難しい公立校も多く、楽器に触れる機会がない子供達も見られます。やはり子供達の教育、成長には音楽をはじめとする文化教育も欠かせないという理念から、ニューヨーク近郊の小学校から高校まで37校にて、五嶋氏をはじめとする各ジャンルのプロの音楽家が無償で音楽教育を提供しているのです。

2015年5月に当団体のイベントである「CityMusic」が行われました。数カ月前までほとんど楽器に触れたこともない生徒達が、一生懸命練習し大舞台上で音楽会を

開くというものです。舞台上の生徒達は緊張しつつも、その表情には演奏を披露するまで努力してきた誇りが見られます。演奏が終わり緊張が解けた瞬間の満面の笑みと達成感、親族および友人たちの精一杯の声援と拍手、まさに彼らにとって忘れられない一瞬がそこにはありました。音楽に触れてより豊かな経験をするということも重要ですが、このように新しい可能性を目に見える形で実現したという経験は、今後の彼らの人生に大きな意味を持つと思えます。

ニューヨーク支店では、今後も「環境改善・児童教育促進・文化活動の推進」をコンセプトに、農林中金基金を通じて米国社会への地域貢献活動に関わり続けて行きたいと思っています。



CityMusic

### 日本野鳥の会

#### 日本野鳥の会から感謝状

平成26年10月28日、公益財団法人日本野鳥の会の創立80周年記念式典が開催され、同会の柳生博会長から感謝状が授与されました。

当金庫は、昭和63年から同会の法人特別会員となり、野鳥を中心とする自然環境保護への取り組みを継続して支援しています。



柳生会長(右)と当金庫の大竹常務理事(左)



ビジュアルフリーマガジン『Torino』(日本野鳥の会)

### 木育への取り組み

#### 平成26年度木育事業推進活動

当金庫が木育プログラムのツールを寄贈する木育事業は、2年目を迎えました。木育とは、幼少期から木に親しみを持ってもらうことを目的とし、林野庁の補助事業としても全国で取り組まれています。平成26年度の本推進事業では、7県7校の小中学校で木育授業を実施し、2年間で累計1,000名を超える児童たちに、林業に対する関心の喚起および理解促進の場を提供できました。本推進事業のカリキュラムの内容は、座学と体験学習で構成されています。座学は、各県オリジナルのテキストを使用し、児童が住む近辺における森林の状況や、県産材を活用した施設なども知ることができるようになっています。また、体験学習で、児童たちは、模擬間伐や枝打ちを体験しました。

埼玉県、長崎県、福岡県においては、2年連続で実施。学校や児童、多くのメディアを通して、地域住民の方々に、より広くこの木育の活動について、知っていただくことができました。

特に、今年度は、各県域において、各県の森林組合連合会との共催というかたちで実施。児童に対して、よりインパクトのある体験学習を提供することができまし

た。日常生活では目にすることのないような大木や、それを伐採する様子を見た児童たちからは、驚喜の声が上がっていました。

#### 寄贈先からの声

島根県出雲市立第二中学校校長 なかしま やすひろ 中島 康博様

学校だけでは、到底できないダイナミックな学習を提供していただきました。

このたび、特にこだわったのは、普段接する木材は元々は命ある樹木であること、森林を構成する1個体であること、人が関わり育て維持してきたものであること、そこに熱い思いを持った人々が携わる林業という仕事があること、を生徒に実感させることでした。

それを、体育館のなかに出現した森との出会い、大木の伐採の実演、枝打ちと丸太の輪切り体験、木材の加工に関わる方からの熱いメッセージなどを通して実現していただきました。

驚きと実感のともなう本物の学びを成立させていただきましたみなさまに深く感謝申し上げます。



## 環境貢献活動

### 環境金融の取組み

#### 平成26年度の取組み

地球温暖化等の環境問題への関心の高まりを背景に、金融界においても環境に配慮した事業活動を金融面からサポートする取組みが広がっており、こうした動きを踏まえて、当金庫も環境金融の取組みを行っています。

平成22年から、環境分野に配慮した取組みを実践しているお客さまを評価する「農林水産環境格付制度」を導入しています。本制度の評価対象項目には、環境保全型の農林水産業への取組み、6次産業化への取組み等、当金庫独自の評価項目を取り入れています。

平成24年3月には、オフセット・クレジット（J-VER）の媒介業務を開始しました。J-VERは、国が運営する国内排出権取引制度で、農林水産業由来のJ-VERの売買取引を媒介することで、森林整備等の環境配慮型農林業への取組みや企業等の環境対策をサポートすることを目指しています。

平成26年度は、当金庫が協賛するイベントにて、森林組合系統が組成したJ-VERを活用したカーボン・オフセットを実施しました。

カーボン・オフセット実施イベント	温室効果ガス削減量	J-VER組成者
平成26年11月2日 第46回全日本大学駅伝 対校選手権大会	計15t	釜石地方森林組合(岩手県)
平成26年11月8日・9日 第5回ファーマーズ& キッズフェスタ2014	計10t	ひがししらかわむら 東白川村森林組合(岐阜県)、 かしも 加子母森林組合(岐阜県)



J-VERの仕組み

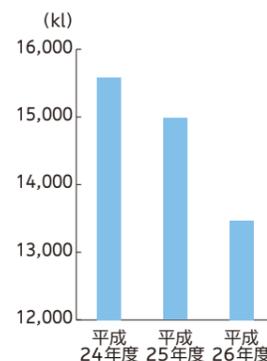
### 地球温暖化対策に向けた取組み

#### 省エネルギー・省資源への取組み

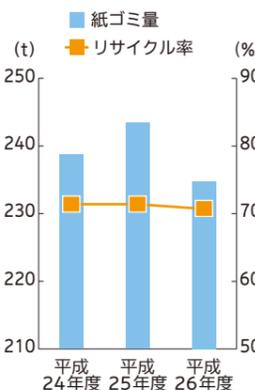
当金庫は、省エネ法改正を機に、エネルギー管理体制を新たに構築して、全社的なエネルギー使用量の「見える化」を実現したほか、設備更新時における省エネルギー化の検討、適切な空調温度の設定、クールビズ活動など地球温暖化対策にも引き続き積極的に取り組んでいます。また、両面コピーの原則化や会議システムの活用によるペーパーレス化等による省資源化にも取り組んでいます。

今後も、省エネ法や各都道府県条例等に適切に対応するほか、夏・冬における節電への取組みも継続していきます。

エネルギー使用量  
(原油換算)の推移



紙ゴミ量とリサイクル率  
(DNタワー)



## 教育・研究支援活動

### 大学への寄付講座開設

#### 大学と連携し、学生たちの教育や研究を支援

当金庫は、農林水産業や金融・投資に関する教育・研究活動に寄与するため、平成20年度より寄付講座の設置に取り組み、国内6大学で開設しています。

寄付講座には、当金庫およびグループの役職員も出講し、次世代を担う若者に対して、当金庫およびグループで蓄積した実務知識・ノウハウを提供しています。

大学名	設置科目	備考
早稲田大学(オープン教育センター)	農山村体験実習 食と経済、協同組合論(隔年)	(株)農林中金総合研究所との共同設置。
早稲田大学(委託研究)	農業・食料の世界的枠組み形成と国際交渉に関わる研究	平成26年度で終了。
東京大学経済学部	証券投資：理論と実践	
東京理科大学工学部	金融工学 I・II	農中情報システム(株)との共同設置。
慶應義塾大学大学院 システムデザイン・マネジメント研究科	アグリゼミ	
一橋大学経済学部	自然資源経済論	(株)農林中金総合研究所が運営に協力。
京都大学大学院 農学研究科・農学部	次世代を担う農企業戦略論	

※平成26年度から、京都大学大学院経済学研究科・経済学部において、農林中金バリューインベストメンツ(株)が寄付講座を設置。

一橋大学大学院経済学研究科 准教授 やました ひでとし 山下 英俊様

安全・安心な食料や水、再生可能エネルギー、伝統的な農村景観、二酸化炭素の吸収など、農山漁村にはさまざまな価値があります。こうした大切な価値を守り育むための仕組みを構築することが、農山漁村だけでなく社会全体の持続可能性を担保するうえで、不可欠となっています。

例えば、再生可能エネルギーを用いて発電された電力の固定価格買取制度は、地球温暖化や放射能汚染を起こさないエネルギー源という価値を、電力消費者による費用負担によって普及させるための仕組みといえます。農山漁村には再生可能エネルギーが豊富に存在し、それが生む価値を農山漁村の活性化に用いることで、地域の再生につなげることができます。

こうした問題意識のもと、日本国内では北は北海道から南は鹿児島まで、海外では中国・韓国やヨーロッパで現地調査を行ってきました。その成果を研究論文や書籍として公刊するとともに、学生に対する講義にも随時反映してきました。6年にわたる活動を通じ、毎年100名前後の学生に自然資源経済について考える基礎知識を提供してきました。農山漁村の再生に関わる研究を志す研究者の育成も進み、本プロジェクトの卒業生が各地の大学で研究・教育に携わるようになりました。また、年1回程度、市民公開シンポジウムを開催し、東日本大震災からの復興・再生や、地方創生政策の是非など、その時々政策課題を取り上げて議論しています。



ドイツでの再生可能エネルギー  
現地調査(一橋大学)



寄付講座:市民公開シンポジウム  
(一橋大学)



寄付講座により発行された慶應義塾大学  
大学院システムデザイン・マネジメント研究科、  
農都共生研究会の報告書

## 第三者のコメント

ユニークなCSR報告書だ。比較してみると分かる。近年はCSR報告書をウェブサイトアップしている企業が多いから、ユニークさの確認に手間はかからない。とにかく徹底した現場主義、この点に農林中金のCSRの持ち味がある。別の表現を用いるならば、農林水産業の現場で汗を流す人々が一人称で語るところに、この報告書の頑固とも言える姿勢が貫かれている。

CSR活動の体系や仕組みの紹介は最小限にとどめ、紙幅の過半が現場からの臨場感溢れる発信に割かれている。多くはインタビューに基づく記事であり、コンパクトな寄稿文も随所に盛り込まれている。取り組みの地域的な個性と人々のパーソナリティが滲み出たメッセージが満載である。これほど多くの人物が登場するCSR報告書には、寡聞にして出会ったことがない。

ところで農林中金の場合、農林中金自身が主役となって推進するタイプのCSR活動は、割合としては小さい。20年の蓄積のあるニューヨーク支店のボランティア活動、あるいは今春に一期生を送り出した日本農業経営大学校に対するメインスポンサーとしての支援など、社会的貢献度の高いCSRも少なくないが、紙面の比率に現れているように、割合という意味では農林水産業の現場の取り組みが多数を占めている。CSRの中心は、農林中金が仕掛け人ないしは縁の下の力持ちとなり、地域の関係者の活動を喚起し、支えするタイプのものからなる。

この点は農林水産業の社会的なポジションとも深く関係している。農林水産業は経済活動であると同時に、地域社会そして地球社会の環境形成に直接関与する営みでもある。なかには負の影響を与えるケースもないわけではない。良好な環境形成に寄与し、ネガティブな要素を除去する点で、持続的な農林水産業はそれ自体が社会貢献の側面を有しているのである。むしろ、いまある農林水産業イコールCSRというわけではない。農林中金のCSRの真骨頂は、新たな着想や萌芽的な挑戦を発掘し、これを辛抱強く育てるところにある。脇役に徹したCSRだと言ってもよい。



名古屋大学大学院  
生命農学研究科教授  
生源寺 真一氏

多様な読者が想定されるが、広く国民にとって意義深いという意味では、東日本大震災の復興支援のパートが重要だ。前年と同じ16ページを割いた紙面には、ハッとさせられる記述も少なくない。例えば、県内外に避難している組合員・利用者に向けたJAふたばの組合長の言葉は、震災の風化が懸念される社会全体への発信でもある。あるいは、震災直前にコンピュータシステムを3階に移設していたため各種業務を早期再開できたJFりょうりの経験は、被災地以外のオフィスにとっても有益なメッセージとなったはずだ。

読者の多くは農林水産業の関係者であろう。ここで強調しておきたいのは、農業の関係者が水産業の取り組みからヒントを獲得し、林業の関係者が農業の取り組みから新たな着想に至るなど、分野横断的な情報交流の重要性である。農林中金のCSR報告書は、隣の分野の先駆的な活動をコンパクトに伝える情報交換媒体としても機能するに違いない。農業が専門の私には、育てて獲る漁業の先進例や森林組合の若手・女性の活躍ぶりなどが強く印象に残った。

農林中金は金融機関である。したがって、CSR活動においても利子助成を含む資金面からのサポートが活用されている。けれども、この報告書が伝えてくれるのは、支援を受けた活動が狭い意味でのビジネスを超えた社会的・文化的な価値を生んでいる事実である。金融機関としての働きかけをバネに、お金の換算できない価値を創り出すところに、農林中金のCSRの特色がある。ここは農林水産業や地域社会に関心を寄せる若い読者に伝えたいところである。

## 農林中央金庫概要

設立年月日:	大正12(1923)年12月20日		
根拠法:	農林中央金庫法(平成13年法律第93号)		
経営管理委員会会長:	ばんざい ちか 萬歳 章		
代表理事理事長:	こうの よしお 河野 良雄		
資本金:	3兆4,259億円(平成27年3月31日現在)		
会員:	農業協同組合(JA)、漁業協同組合(JF)、森林組合(JForest)、およびそれらの連合会、その他の農林水産業者の協同組織等のうち、農林中央金庫に出資している団体。(平成27年3月31日現在 3,723団体)		
連結総資産額:	94兆5,497億円(平成27年3月31日現在)		
連結自己資本比率:	24.19%(平成27年3月31日現在)(総自己資本比率・国際統一基準)		
格付(平成27年3月31日現在):	格付機関名	長期債務格付	短期債務格付
	スタンダード&プアーズ社	A+	A-1
	ムーディーズ社	A1	P-1
従業員数:	3,501人(平成27年3月31日現在)		
事業所:	本店1/国内支店19/分室3/推進室17/海外支店3/ 海外駐在員事務所2(平成27年7月31日現在)		

### ホームページのご紹介

農林中央金庫では、タイムリーな情報発信と当金庫およびグループをよりご理解いただくためにウェブサイト積極的に活用しています。当金庫のホームページでは、さまざまな情報をご覧いただけます。

<http://www.nochubank.or.jp/>

農中

検索

### ディスクロージャー誌「REPORT 2015」

農林中央金庫の経営戦略、系統信用事業の現状と農林中央金庫の役割、自己資本とリスク管理の状況、経営管理システム、主要な業務のご案内、営業状況や財務内容などに関する財務データのほか、組織、役員・従業員、沿革、店舗、グループ会社といった会社データをまとめた資料です。経営管理体制などの詳細な情報は、ディスクロージャー誌をご覧ください。



#### この冊子に関するご連絡先

農林中央金庫 総務部CSR推進室

〒100-8420 東京都千代田区有楽町1-13-2 DNタワー21

TEL: 03-3279-0111(代表)

# 農林中央金庫

The Norinchukin Bank



本報告書は、間伐材マーク認定委員会により認定された紙を使用しています。

間伐材マーク(かんばつざいマーク)とは、間伐や間伐材利用の重要性等をPRし、間伐材を用いた製品を表示するマークで、間伐推進の普及啓発および間伐材の利用促進と消費者の製品選択に資するものです。



本報告書は、VOC(揮発性有機化合物)が少ない植物油を主成分としたインクを使用して印刷しています。



この報告書は、色覚の個人差を問わず、多くの方に見やすいようカラーユニバーサルデザインに配慮して作られていると、NPO法人カラーユニバーサルデザイン機構(CUDO)から認証されました。



この報告書は、一般社団法人ユニバーサルコミュニケーションデザイン協会が、第三者の公正な審査を経て、ユーザーにとって見やすく配慮されたデザインであると認証したものです。